

令和2年6月10日(水)

速報

 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
 新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
 (雇用構造と政策部門付 渡邊 木綿子)
 (電話) 03-5903-6240 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

- 4割超が雇用や収入に「影響があった」と回答。非正社員や世帯収入が低いほど影響大
 休業を含めた「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」は4~5月に掛けて拡大
 フリーランスでは6割超が、仕事や収入に「影響があった」と回答 —

「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(一次集計) 結果 (5月調査・連続パネル個人調査)

J I L P T・連 合 総 研 共 同 研 究

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果より

<「影響があった」割合は、就業形態や居住地域、勤め先の業種、世帯年収等で異なる> (p4~5【図表1】)

「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して自身の雇用や収入にかかわる影響があったか尋ねると、「大いに影響があった」との回答が16.3%、「ある程度、影響があった」が28.7%となり、「影響があった」割合が4割を超えた。具体的な内容をみると(複数回答)、「会社からの解雇」は0.8%、「期間満了に伴う雇止め」は0.6%、「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」は1.0%で、休業を含めた「勤務日数や労働時間の減少」(26.6%)や「収入の減少」(24.4%)の割合が高く、これに「業務内容の変更」(8.1%)等が続いた。「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」を挙げた割合は、「非正社員」の中でも「パートタイマー・アルバイト」(同順に37.4%、33.9%)や「派遣労働者」(同順に36.4%、28.6%)で高い。また、昨年1年間の世帯年収が低いほど、「収入の減少」等の割合が高くなっている。居住地域が「首都圏」や「中部・関西圏」では「その他」の地域に比べ、「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」の割合が高まるほか、(割合自体は限られるが)「期間満了に伴う雇止め」や「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」等を挙げた割合もやや高いといった特徴が見られる。

<休業を含めた「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」は「5月調査」で拡大、収入不安や雇用不安も拡大> (p6【図表2】， p13【図表9】)

「民間企業の雇用者」のうち「4月調査」と「5月調査」の共通回答者(n=3,600)と比較すると、新型コロナウイルス感染症に関連して、自身の雇用や収入にかかわる「影響があった」とする割合は、「4月調査」の36.8%から、「5月調査」では44.4%に増加している。具体的な内容をみると(複数回答)、「業務内容の変更」については「4月調査」(22.8%)が「5月調査」(17.4%)を上回っている。一方、「勤務日数や労働時間の減少」は「4月調査」の42.6%から「5月調査」で60.8%、「収入の減少」は同順に40.4%、53.9%と4~5月に掛けて影響が拡大したことが分かる。こうした動きを反映し、収入不安(同順に36.4%→40.3%)や雇用不安(同順に8.6%→13.1%)を持つ人も増加している。

<在宅勤務・テレワーク経験は4~5月に急増するも、「在宅勤務・テレワークの実施」割合は企業規模や職種等で異なる> (p10【図表6】， p11【図表7】)

「民間企業の雇用者」(n=4,307)に、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社(事業所・工場・店舗)で行われた就労面での取組状況を尋ねると(複数回答)、3割近く(29.9%)が「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げ、これに「出張の中止・制限」(24.4%)、「WEB会議、TV会議の活用」(21.6%)

等が続いた。勤め先の従業員規模が小さいほど、「対応は行っていない」とする割合が高いのに対し、従業員規模が大きくなるほど、大半の取り組みの実施割合が高まる傾向が見て取れる。中でも、「在宅勤務・テレワークの実施」については、「1,000人以上」の企業では半数超（51.2%）が挙げているが、「29人以下」では1割程度（12.8%）にとどまっている。また、職種別にみると、「管理職（課長クラス以上）」（60.3%）や「専門・技術職」（38.6%）、「事務職」（37.3%）等で高く、「運搬・清掃・包装作業」（1.8%）や「保安・警備職」（8.3%）、「輸送・機械運転職」（8.7%）、「サービス職」（10.1%）等では低くなっている。

<7割超が仕事面で、特に不安に感じるがあったと回答。非正社員や世帯年収が低いほど「収入の減少」や「解雇や雇止め（雇用不安）」等の割合が高まる>（p12【図表8】）

「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身の感染」以外に仕事面で、特に不安に感じたことを尋ねると（3つまで複数回答）、「収入の減少」（40.7%）を挙げた割合が4割を超え、これに「感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」（26.2%）、「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」（24.0%）、「ご自身の仕事の調整」（19.4%）、「解雇や雇止め（雇用不安）」及び「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」（ともに12.9%）等が続いた。「収入の減少」については、「非正社員」の中でも「パートタイマー・アルバイト」（45.9%）や「派遣労働者」（47.9%）で高く、「解雇や雇止め（雇用不安）」は特に「派遣労働者」（38.6%）で高い。また、昨年1年間の世帯年収が低いほど、「収入の減少」や「解雇や雇止め（雇用不安）」を挙げる割合が高くなっている。

II 「フリーランスで働く者」に対する調査結果より

<6割超が、仕事や収入に「影響があった」と回答>（p14【図表10】）

「フリーランスで働く者」（n=580）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して、自身の仕事（事業活動）や収入にかかわる影響があったか尋ねると、「大いに影響があった」（33.6%）との回答が約1/3で、「ある程度、影響があった」（31.0%）と合わせて「影響があった」が6割を超えた。具体的な内容としては（複数回答）、「フリーランスで働く者」の半数超が「業績への影響（売上高・収入の減少や増加）」（52.8%）を挙げ、これに「新規受注や顧客の減少、消失」（25.3%）、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」（21.9%）等が続いた。

III 「全有効回答者」に対する調査結果より

<8割超が、生活面で特に不安に感じるがあったと回答。フリーランスや非正社員、世帯年収が低いほど「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げる割合が高い>（p20【図表17】）

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計n=4,887）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身やご家族の感染」以外に生活面で、特に不安に感じたことを尋ねると（3つまで複数回答）、「感染の収束が見えない」（58.7%）ことを挙げた割合が半数を超え、「不況の長期化・深刻化」（37.1%）も1/3を超えた。これらに「感染予防物資（マスクやアルコール消毒品）の不足」（30.6%）や「収入の減少に伴う生活への支障」（22.3%）等が続いた。昨年1年間の世帯年収が低いほど「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げる割合が高まるのに対し、世帯年収が高いほど「不況の長期化・深刻化」や「休学による子どもの学習への影響」等を挙げる割合が高くなっている。「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げた割合は、「正社員」（17.3%）より「非正社員」（26.1%）、更に「フリーランス」（37.4%）になるほど高まる傾向が見て取れる。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者は、国内では1月中旬に初めて確認され、3月20日に1,000人に達して以降、3月末に2,000人超、4月3日に3,000人超、4月6日には4,000人超と急増した。

この間、政府は1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、2月13日に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（以降、3月10日に第2弾）を取り纏めた。また、2月25日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を策定（以降、4月7日に基本的対処方針に改定）した。

3月13日には「新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案」が可決・成立し、同法第32条第1項に基づき、4月7日には7都府県に「緊急事態宣言」が発出され、4月17日に全都道府県へ拡大された。

4月7日には、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」も閣議決定（20日に変更決定）され、「雇用調整助成金」の特例措置の更なる拡大や資金繰り対策の拡充、中小・小規模事業者等に対する「持続化給付金」の支給や、一人一律10万円の「特別定額給付金」の給付等が打ち出されたが、その後、同宣言が5月26日に全面解除されるまでの間、外出自粛や営業停止等が要請され、国民生活に多大な影響が及ぶこととなった。

こうした経過を踏まえつつ、当機構では5月中下旬、新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、Web調査（公益財団法人 連合総合生活開発研究所〔「連合総研」〕との共同研究）を実施した。本資料では、その基礎的な集計結果を速報する。

2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、2020年4月1日時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者※」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」（上記の要件を満たせば、2020年4月1日以降、調査時点迄に失業した者も含まれる）。※「民間企業で働く雇用者」については、「4月調査」との共通回答者+「5月調査」の新規回答者で構成。

3. 調査期間 2020年5月18日～27日、6月2日～3日（エラーカットで生じた不足分を追加で収集）

4. 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

「民間企業の雇用者」については、性別×年齢層×居住地域ブロック×正・非正社員別（180セル別）に層化割付回収を行った。なお割付は、就業構造基本調査を基に設計された連合総研・第39回勤労者短観（4月1日～3日実査）に合わせてるとともに、同調査の回答者に優先的に送信・回収の上、欠落分を補填回収することで、両調査の共通回答者ベースでも比較出来るように設計した。また、「フリーランスで働く者」については、就業構造基本調査の「自営業主（雇人なし）」の分布を基に、性別×年齢層×居住地域ブロック別（90セル別）の層化割付回収を行った。

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」4,307人（共通回答者3,600+新規回答者707） 「フリーランスで働く者」580人（目標数▲8人）

○ 調査結果の概要^{1,2}

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響

全有効回答者のうち「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して、自身の雇用や収入にかかわる影響があったか尋ねると、「大いに影響があった」との回答が16.3%、「ある程度、影響があった」が28.7%となり、「影響があった」との回答が4割超となった(図表1-1)。

図表1-1 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響①

		n	大いに 影響があった	ある程度 影響があった	あまり 影響はなかった	全く 影響はなかった	わからない	影響が あった計	
計		4,307	16.3	28.7	28.9	23.7	2.5	44.9	
形態	正社員	2,848	13.4	28.8	31.4	23.8	2.6	42.2	
	非正社員計	1,459	21.9	28.3	24.1	23.4	2.3	50.2	
非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,042	25.0	29.3	22.4	21.3	2.0	54.3	
	契約社員・嘱託	277	11.6	23.8	30.3	31.8	2.5	35.4	
	派遣労働者	140	18.6	30.0	25.0	22.9	3.6	48.6	
	管理職(課長クラス以上)	363	10.5	25.9	35.0	25.9	2.8	36.4	
主な職種	専門・技術職	873	11.9	28.4	32.3	25.3	2.1	40.3	
	事務職	1,060	10.4	28.0	32.2	27.5	2.0	38.4	
	営業・販売職	617	17.3	31.3	28.5	21.2	1.6	48.6	
	サービス職	474	33.1	30.2	17.7	16.7	2.3	63.3	
	保安・警備職	24	29.2	12.5	25.0	33.3	-	41.7	
	生産技能職	389	19.0	30.1	27.5	19.8	3.6	49.1	
	輸送・機械運転職	92	19.6	34.8	22.8	18.5	4.3	54.3	
	建設作業・採掘職	42	7.1	19.0	38.1	28.6	7.1	26.2	
	運搬・清掃・包装作業	169	21.3	27.2	27.8	21.9	1.8	48.5	
	その他	134	17.9	31.3	23.9	26.9	-	49.3	
	わからない	70	32.9	15.7	10.0	22.9	18.6	48.6	
	勤め先の主な業種	建設業	232	9.1	25.4	35.8	27.6	2.2	34.5
		製造業	946	15.4	31.6	29.4	20.9	2.6	47.0
		電気・ガス・熱供給・水道業	69	4.3	24.6	40.6	29.0	1.4	29.0
情報通信業		233	6.9	23.6	36.9	30.0	2.6	30.5	
運輸業		243	19.3	30.0	28.0	21.0	1.6	49.4	
卸売・小売業		553	12.8	28.8	29.8	27.1	1.4	41.6	
金融・保険業		228	10.5	22.8	32.9	29.4	4.4	33.3	
不動産業		98	8.2	29.6	33.7	26.5	2.0	37.8	
飲食店・宿泊業		161	48.4	27.3	13.7	9.3	1.2	75.8	
医療・福祉		607	10.7	26.4	28.7	31.0	3.3	37.1	
教育・学習支援業		134	22.4	33.6	25.4	16.4	2.2	56.0	
郵便局・協同組合		38	13.2	31.6	21.1	34.2	-	44.7	
サービス業		586	26.1	31.2	23.2	17.1	2.4	57.3	
その他		158	16.5	28.5	31.6	21.5	1.9	44.9	
わからない	21	38.1	9.5	28.6	4.8	19.0	47.6		
企業規模	29人以下	894	16.9	27.9	30.6	22.8	1.8	44.7	
	30~299人	1,314	15.1	30.5	28.5	23.9	2.0	45.6	
	300~999人	550	14.4	30.4	29.8	23.5	2.0	44.7	
	1,000人以上	1,102	16.2	26.2	30.9	25.2	1.5	42.4	
	わからない	447	21.3	28.6	20.8	21.0	8.3	49.9	
性別	男性	2,311	15.3	29.1	30.1	22.7	2.8	44.4	
	女性	1,996	17.4	28.2	27.6	24.7	2.1	45.5	
属性 年齢層	20歳台	803	20.3	32.5	24.0	18.7	4.5	52.8	
	30歳台	991	18.3	30.0	27.6	21.4	2.7	48.2	
	40歳台	1,225	15.5	28.7	29.9	24.2	1.7	44.2	
	50歳台	947	13.3	26.1	31.6	26.8	2.2	39.4	
	60歳台	341	12.0	22.6	33.4	31.4	0.6	34.6	
属性 昨1年間の世帯年間収入	300万円未満	635	23.5	30.1	23.5	20.0	3.0	53.5	
	300~500万円未満	931	17.1	29.4	29.2	22.7	1.6	46.5	
	500~700万円未満	857	13.3	30.5	29.8	25.0	1.5	43.8	
	700~900万円未満	515	14.4	25.0	31.8	26.4	2.3	39.4	
	900万円以上	620	12.6	28.1	30.2	28.5	0.6	40.6	
	わからない	749	17.0	27.4	29.2	20.6	5.9	44.3	
属性 居住地域	首都圏	1,325	17.5	29.5	27.4	22.7	2.9	47.0	
	中部・関西圏	1,475	16.4	29.8	28.3	22.5	3.0	46.2	
	その他	1,507	15.1	26.8	30.9	25.6	1.7	41.9	

※就業形態や職種、勤め先の業種、企業規模等によるその後の相違を把握するため、あえて4月1日時点の就労状況別に見ている(以降、同様)。

¹ 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

² 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

就業形態別にみると、「影響があった」割合は「非正社員」、特に「パートタイマー・アルバイト」や「派遣労働者」で高いことが分かる。また、勤め先の主な業種別にみると、「影響があった」割合は「飲食店、宿泊業」を始め、「サービス業」や「教育、学習支援業」等で高い。更に、昨年1年間の世帯年収が低いほど、自身の雇用や収入に「影響があった」割合も高い傾向が見て取れる³。

そのうえで、具体的な内容をみると（複数回答）、「民間企業の雇用者」の各1/4前後が「勤務日数や労働時間の減少」（26.6%）や「収入の減少」（24.4%）を挙げ、これに「業務内容の変更」（8.1%）等が続いている（図表1-2）。

図表1-2 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響^②

	n	影響があった計	(複数回答)											(注記)		
			会社からの解雇	期間満了に伴う雇止め	勤め先の休業・倒産に伴う失業	雇用・就業形態の変更	業務内容の変更	勤務日数や労働時間の減少	勤務日数や労働時間の増加	収入の減少	収入の増加	自発的な退職	当てはまるものはない	答えたくない		
計	4,307	44.9	0.8	0.6	1.0	4.5	8.1	26.6	2.4	2.4	24.4	0.8	0.3	1.4	1.8	
形態別	正社員	2,848	42.2	0.8	0.3	0.6	4.8	8.9	22.8	2.6	21.3	0.6	0.2	1.5	1.9	
	非正社員計	1,459	50.2	0.8	1.2	2.0	4.0	6.6	34.1	2.1	30.3	1.0	0.5	1.3	1.4	
非正社員	パート・アルバイト	1,042	54.3	1.0	0.6	2.3	3.7	7.1	37.4	2.8	33.9	1.2	0.7	1.2	1.6	
	契約社員・嘱託	277	35.4	0.4	1.8	0.7	4.0	6.5	20.2	0.4	17.7	0.7	-	1.4	1.1	
	派遣労働者	140	48.6	0.7	4.3	2.1	5.7	3.6	36.4	-	28.6	0.7	-	1.4	0.7	
	不明															
主な職種	管理職 <small>(課長クラス以上)</small>	363	36.4	0.3	0.3	-	5.8	6.1	16.5	3.0	13.5	0.3	-	1.4	2.8	
	専門・技術職	873	40.3	1.0	0.6	0.9	4.4	10.0	19.6	3.0	18.0	1.0	0.2	2.1	2.1	
	事務職	1,060	38.4	0.7	0.4	0.7	4.9	6.4	22.6	2.1	17.3	0.7	0.4	2.0	1.9	
	営業・販売職	617	48.6	0.5	0.5	0.8	4.4	10.2	30.5	2.4	27.2	1.1	-	1.0	1.9	
	サービス職	474	63.3	1.7	1.1	3.6	5.1	12.4	43.2	1.9	41.6	0.6	0.8	0.8	0.8	
	保安・警備職	24	41.7	4.2	-	-	4.2	16.7	25.0	4.2	29.2	-	-	-	-	-
	生産技能職	389	49.1	0.5	0.5	0.3	4.4	5.7	32.1	1.3	33.7	0.5	0.3	0.5	1.3	
	輸送・機械運転職	92	54.3	-	1.1	1.1	6.5	3.3	31.5	2.2	45.7	1.1	-	-	-	-
	建設作業・探掘職	42	26.2	-	-	-	-	2.4	14.3	2.4	9.5	-	-	-	2.4	
	運搬・清掃・包装作業	169	48.5	1.8	0.6	2.4	2.4	4.7	32.5	6.5	29.6	1.2	0.6	0.6	1.2	
	その他	134	49.3	0.7	-	1.5	3.7	8.2	35.8	0.7	29.9	0.7	1.5	2.2	-	
	わからない	70	48.6	-	5.7	-	-	4.3	17.1	-	31.4	-	-	2.9	5.7	
	勤め先の主な業種	建設業	232	34.5	0.4	0.9	-	4.3	6.9	15.5	1.3	16.4	1.3	0.4	0.4	2.6
		製造業	946	47.0	1.0	0.5	0.4	5.2	6.0	28.4	2.2	28.0	0.4	0.3	1.7	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業		69	29.0	-	1.4	2.9	5.8	4.3	10.1	2.9	7.2	1.4	-	-	2.9	
情報通信業		233	30.5	-	0.4	0.4	5.2	6.9	13.3	0.9	11.6	-	0.4	3.0	0.9	
運輸業		243	49.4	0.4	1.2	1.2	4.1	8.6	31.7	4.9	33.3	0.4	0.4	-	0.8	
卸売・小売業		553	41.6	0.4	0.5	0.2	3.3	5.4	28.4	2.5	22.6	1.6	0.2	0.7	1.3	
金融・保険業		228	33.3	0.4	-	-	3.9	8.8	20.2	1.3	11.8	0.9	0.4	1.3	1.8	
不動産業		98	37.8	1.0	1.0	1.0	3.1	10.2	22.4	-	18.4	-	-	1.0	2.0	
飲食店、宿泊業		161	75.8	3.1	-	6.8	7.5	14.3	60.2	2.5	57.8	0.6	0.6	0.6	0.6	
医療、福祉		607	37.1	1.0	0.2	0.5	2.3	10.4	14.5	3.0	15.2	1.0	0.3	2.1	2.6	
教育、学習支援業		134	56.0	-	-	1.5	10.4	9.0	41.0	3.7	32.8	-	-	2.2	1.5	
郵便局・協同組合		38	44.7	-	-	-	-	2.6	15.8	2.6	18.4	2.6	-	2.6	7.9	
サービス業		586	57.3	1.2	1.0	2.6	5.6	9.9	37.4	1.7	31.4	0.3	0.5	1.5	1.2	
その他		158	44.9	1.3	1.9	1.3	4.4	11.4	21.5	3.8	24.1	1.9	-	1.9	1.9	
わからない	21	47.6	-	-	-	-	14.3	4.8	14.3	28.6	-	-	-	-		
企業規模	29人以下	894	44.7	1.3	0.3	1.1	4.7	8.4	25.8	2.5	23.8	0.3	0.6	1.2	1.5	
	30～299人	1,314	45.6	0.6	0.6	1.5	3.9	8.7	28.0	2.3	23.1	0.5	0.2	1.7	1.5	
	300～999人	550	44.7	1.1	0.7	0.4	5.5	8.7	26.9	2.7	25.5	0.5	0.2	1.1	1.6	
	1,000人以上	1,102	42.4	0.6	0.9	0.5	5.5	7.4	23.4	2.7	22.9	1.5	0.4	1.9	1.7	
	わからない	447	49.9	0.4	0.2	1.6	2.5	7.2	31.3	1.6	31.5	1.1	0.2	0.4	3.4	
性別	男性	2,311	44.4	0.8	0.7	0.6	4.5	8.0	23.8	2.5	23.2	0.8	0.1	1.7	2.0	
	女性	1,996	45.5	0.8	0.5	1.6	4.6	8.3	29.9	2.3	25.8	0.8	0.6	1.2	1.5	
年齢層	20歳台	803	52.8	1.2	1.1	1.6	5.0	12.6	30.4	2.0	30.9	1.4	0.6	1.0	2.6	
	30歳台	991	48.2	1.2	0.5	1.5	4.6	8.0	28.3	2.8	25.6	0.8	0.4	1.6	2.3	
	40歳台	1,225	44.2	0.5	0.7	1.0	4.1	7.2	26.7	2.9	23.0	0.6	0.2	1.6	1.4	
	50歳台	947	39.4	0.5	0.2	0.4	5.1	7.2	23.8	1.7	20.9	0.5	0.3	1.7	1.3	
	60歳台	341	34.6	0.6	0.6	0.3	3.2	4.4	20.2	2.3	19.9	0.6	-	0.6	0.9	
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	635	53.5	0.2	0.8	1.9	5.7	10.6	32.3	2.2	32.4	0.5	0.3	0.8	1.7	
	300～500万円未満	931	46.5	1.1	0.5	0.9	4.7	8.8	27.6	2.3	26.5	0.9	0.5	1.3	1.2	
	500～700万円未満	857	43.8	0.7	0.2	1.2	4.8	7.2	27.3	3.2	22.5	0.6	0.1	0.9	1.2	
	700～900万円未満	515	39.4	0.6	0.8	0.4	4.3	6.4	20.2	1.7	20.8	1.2	0.2	1.9	1.2	
	900万円以上	620	40.6	0.6	0.8	0.6	4.5	7.6	23.7	2.7	20.5	1.1	0.2	2.1	1.6	
わからない	749	44.3	1.5	0.7	1.2	3.2	8.0	26.4	2.1	22.7	0.5	0.5	1.9	3.7		
居住地域	首都圏	1,325	47.0	0.9	0.9	1.7	5.1	8.8	29.0	2.6	26.8	0.7	0.5	1.3	1.4	
	中部・関西圏	1,475	46.2	0.7	0.7	1.1	4.5	8.0	26.2	2.3	24.1	0.7	0.3	1.7	2.0	
	その他	1,507	41.9	0.8	0.3	0.4	4.0	7.8	24.9	2.4	22.6	0.9	0.2	1.3	1.9	

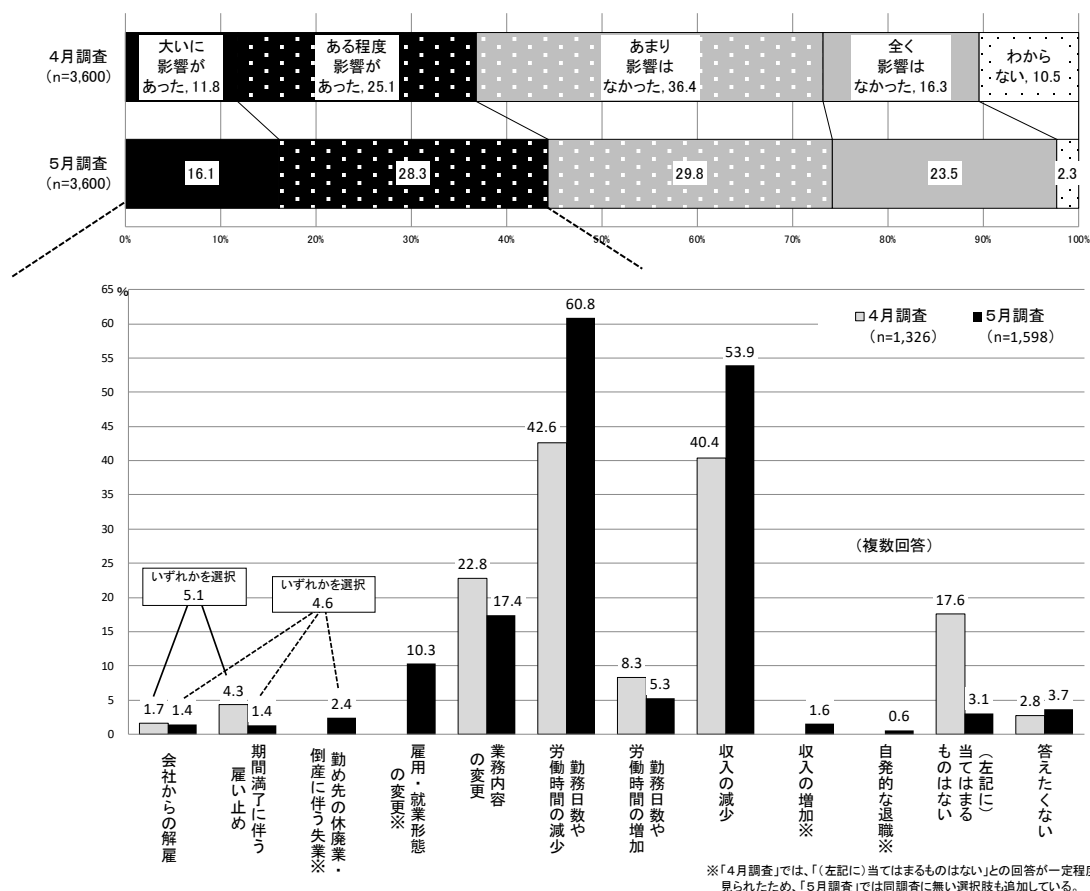
³ 就業形態や職種、勤め先の企業規模、世帯人員、世帯における就業者数、年齢等が影響していると考えられ、また、等価可処分所得に基づき検討すべきとの議論もあるが、いずれの要因がもっとも影響しているか等を含め、分析は今後委ね、本資料では上述のような基礎的な集計結果を速報値として掲載することにしている(以降、同様)。

属性別にみると、「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」を挙げた割合は「女性」で高く、また、「非正社員」の中でも「パートタイマー・アルバイト」や「派遣労働者」で高い。「派遣労働者」では、「期間満了に伴う雇止め」も一定程度、見られる。一方、「業務内容の変更」等を挙げた割合は、相対的には「正社員」で高くなっている。

勤め先の主な業種別にみると、「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」を挙げた割合は、「飲食店、宿泊業」や「教育、学習支援業」「サービス業」「運輸業」等で高い。職種別では、「サービス職」「輸送・機械運転職」「生産技能職」等で高くなっている。また、昨年1年間の世帯年収が低いほど「収入の減少」等を挙げる割合が高まる傾向が見られる。更に、居住している地域が「首都圏」や「中部・関西圏」ほど、「その他」の地域に比べて「勤務日数や労働時間の減少」や「収入の減少」を挙げた割合が高いほか、(割合自体は限られるが)「期間満了に伴う雇止め」や「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」等を挙げる割合も上昇するといった特徴が見て取れる。

なお、今回の調査(以降、「5月調査」)は、連合総研「第39回勤労者短観」の一環として行われた、新型コロナウイルス感染症関連調査⁴(以降、「4月調査」)と経時比較が出来るよう、同様の設問を盛り込んでいる。本設問はその一つであり、両調査の共通回答者(n=3,600)で一連の結果を集計すると、**図表2**の通りになった。

図表2 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響にかかわる「4月調査」と「5月調査」の比較



⁴ 連合総研「第39回勤労者短観 新型コロナウイルス感染症関連 緊急報告」(https://www.rengo-soken.or.jp/work/) (4月14日公表)。

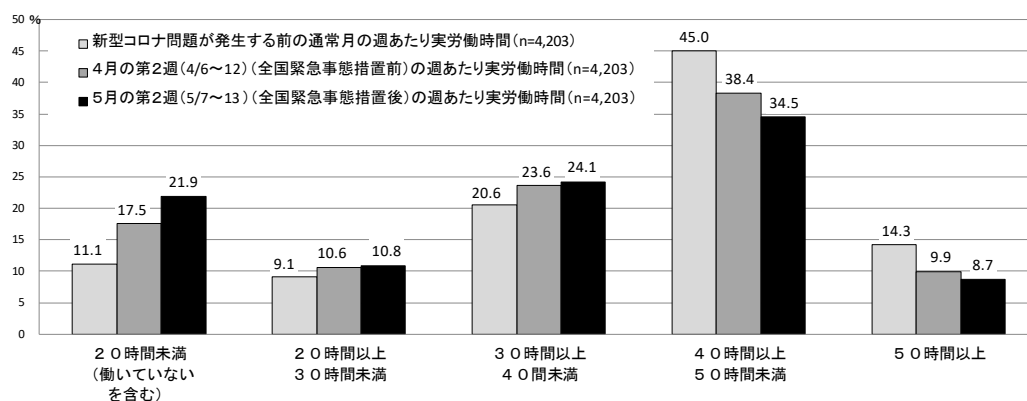
すなわち、新型コロナウイルス感染症に関連して、自身の雇用や収入にかかわる「影響があった」とする割合は、「4月調査」の36.8%から、5月調査では44.4%に増加している。そのうえで、具体的な影響としては（複数回答）、「勤務日数や労働時間の減少」（「4月調査」42.6%→「5月調査」60.8%）や、「収入の減少」（「4月調査」40.4%→「5月調査」53.9%）が大幅に増加しており、「民間企業の雇用者」の雇用や収入にかかわる影響が、「4月調査」と「5月調査」の間（4月以降5月中旬迄の間）に、更に拡大した様子が見て取れる。

2. 仕事をしている時間（実際に働いている時間）の変化

3月1日時点、4月1日時点、現在⁵のいずれも「民間企業の雇用者」である場合（n=4,203）を対象に、次の各時点における1週間あたりのおおよその実労働時間（残業含む）を集計すると、**図表3**の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、1週間あたりのおおよその実労働時間（残業含む）は、4月の第2週（4/6～12）（全国緊急事態措置前）、5月の第2週（5/7～13）（全国緊急事態措置後）と徐々に「40時間以上」の割合が低下し、その分、「40時間未満」の各割合が高まって来たことが分かる。なお、5月の第2週には、「働いていない」を含めた「20時間未満」の割合が、通常月の約2倍に増加している。

図表3 仕事をしている時間（実際に働いている時間）の変化



3. 税込みの月収額の変化

3月1日時点、4月1日時点、現在のいずれも「民間企業の雇用者」である場合（n=4,203）を対象に、次の各時点における税込みの月収額を集計すると、**図表4**の通りになった。

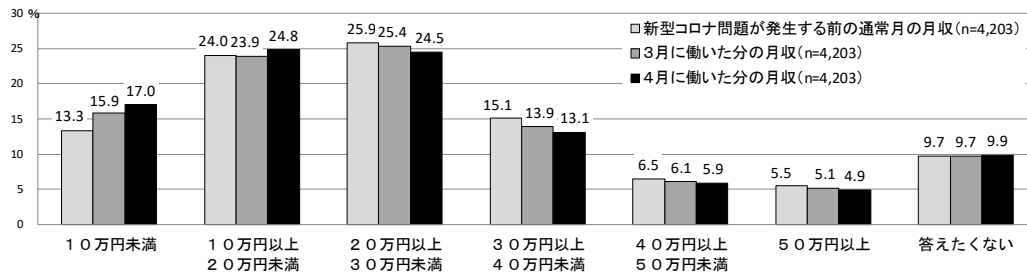
税込みの月収額は、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、3月に働いた分の月収、4月に働いた分の月収とも、徐々に「20万円以上」の割合が低下し、その分、「20万円未満」の割合が上昇してきたことが分かる。

こうしたなか、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前のもともと（通常月）の月収と比較して、直近の月収額がどうなっているか尋ねると、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」（64.9%）との回答が6割超となったものの、「減少した」（32.4%）との回答

⁵ 調査票通りに記述するが、本資料における「現在」は「調査時点」（3頁参照）を指す（以降、同様）。

も3割を超えた。その半数超は「1～2割」の減少にとどまっているが、「9割以上」との回答も見られた（図表5）。

図表4 税込みの月収額の変化



図表5 もともと（通常月）の月収と比較した直近の月収額

		n	9割以上減少した	7～8割減少した	5～6割減少した	3～4割減少した	1～2割減少した	ほぼ同じ (変動は1割未満)	1～2割増加した	3～4割増加した	5割以上増加した	減少計	増加計	
計		4,307	2.5	2.6	3.4	7.0	16.9	64.9	2.0	0.4	0.2	32.4	2.6	
形態業	正社員	2,848	0.8	1.6	2.4	5.3	17.6	70.0	1.8	0.3	0.2	27.7	2.2	
	非正社員計	1,459	5.8	4.6	5.5	10.1	15.6	55.0	2.6	0.5	0.3	41.6	3.4	
非正社員	パート・アルバイト	1,042	7.1	5.0	6.5	10.5	16.4	51.2	2.5	0.4	0.4	45.5	3.3	
	契約社員・嘱託	277	2.2	2.2	1.4	8.3	13.7	69.0	2.9	-	0.4	27.8	3.2	
	派遣労働者	140	2.9	6.4	5.7	11.4	13.6	55.0	2.9	2.1	-	40.0	5.0	
	管理職 (課長クラス以上)	363	0.6	0.6	0.8	3.0	10.7	81.8	2.2	0.3	-	15.7	2.5	
主な職種	専門・技術職	873	2.5	2.1	1.9	3.9	15.8	70.8	2.5	-	0.5	26.2	3.0	
	事務職	1,060	1.9	1.6	2.2	4.4	14.2	73.1	1.7	0.8	0.1	24.3	2.5	
	営業・販売職	617	1.3	2.4	4.9	8.1	20.4	60.9	1.3	0.5	0.2	37.1	1.9	
	サービス職	474	6.8	6.3	7.4	14.6	15.8	46.8	1.7	0.2	0.4	50.8	2.3	
	保安・警備職	24	4.2	8.3	4.2	4.2	25.0	50.0	4.2	-	-	45.8	4.2	
	生産技能職	389	0.5	1.8	3.9	11.6	23.1	57.3	1.5	-	0.3	40.9	1.8	
	輸送・機械運転職	92	1.1	6.5	5.4	7.6	30.4	46.7	1.1	1.1	-	51.1	2.2	
	建設作業・採掘職	42	-	4.8	-	4.8	16.7	71.4	-	2.4	-	26.2	2.4	
	運搬・清掃・包装作業	169	5.9	4.7	5.3	7.1	16.6	52.7	7.7	-	-	39.6	7.7	
	その他	134	5.2	2.2	3.0	9.7	23.1	53.0	2.2	0.7	0.7	43.3	3.7	
	わからない	70	2.9	4.3	8.6	12.9	12.9	58.6	-	-	-	41.4	-	
	勤め先の主な業種	建設業	232	1.7	1.7	1.3	5.2	12.9	74.1	1.7	1.3	-	22.8	3.0
		製造業	946	0.8	1.8	2.7	7.3	21.9	63.4	1.1	0.6	0.3	34.6	2.0
		電気・ガス・熱供給・水道業	69	-	1.4	2.9	4.3	8.7	76.8	5.8	-	-	17.4	5.8
		情報通信業	233	1.7	0.9	1.3	3.9	15.5	74.2	2.6	-	-	23.2	2.6
運輸業		243	0.8	3.7	1.6	5.8	26.7	57.6	3.3	0.4	-	38.7	3.7	
卸売・小売業		553	1.4	2.0	4.2	6.5	16.8	66.5	2.5	-	-	30.9	2.5	
金融・保険業		228	0.9	0.9	2.6	4.4	12.7	76.3	1.8	0.4	-	21.5	2.2	
不動産業		98	1.0	1.0	1.0	5.1	14.3	76.5	1.0	-	-	22.4	1.0	
飲食店・宿泊業		161	9.9	9.9	10.6	19.9	15.5	32.9	1.2	-	-	65.8	1.2	
医療・福祉		607	1.6	1.6	1.6	4.1	12.0	76.4	2.1	-	0.3	21.1	2.5	
教育・学習支援業	134	9.0	3.7	5.2	6.7	20.1	50.7	3.0	-	1.5	44.8	4.5		
郵便局・協同組合	38	-	-	2.6	5.3	15.8	71.1	2.6	-	2.6	23.7	5.3		
サービス業	586	5.8	4.4	6.5	10.8	14.7	54.8	2.2	0.7	0.2	42.2	3.1		
その他	158	3.2	4.4	4.4	6.3	17.7	60.8	1.9	0.6	0.6	36.1	3.2		
わからない	21	4.8	9.5	-	4.8	14.3	61.9	4.8	-	-	33.3	4.8		
企業規模	29人以下	894	3.0	2.5	3.9	5.7	16.1	66.6	1.8	0.1	0.3	31.2	2.2	
	30～299人	1,314	2.2	2.4	4.0	7.5	17.2	64.5	1.6	0.6	0.1	33.3	2.3	
	300～999人	550	1.1	2.7	2.4	6.2	18.2	66.5	2.5	0.4	-	30.5	2.9	
	1,000人以上	1,102	1.7	2.2	2.5	6.4	17.2	66.6	2.8	0.3	0.4	29.9	3.4	
	わからない	447	5.8	4.7	4.5	10.3	15.4	57.0	1.3	0.4	0.4	40.7	2.2	
性別	男性	2,311	1.3	2.3	2.6	6.6	18.7	65.9	2.0	0.3	0.3	31.5	2.6	
	女性	1,996	3.9	3.1	4.4	7.4	14.8	63.9	2.1	0.4	0.2	33.5	2.7	
属性 年齢層	20歳台	803	2.4	3.6	5.0	10.5	20.5	55.7	1.7	0.5	0.1	42.0	2.4	
	30歳台	991	3.2	2.6	4.2	6.9	17.2	62.4	2.8	0.4	0.3	34.1	3.5	
	40歳台	1,225	2.3	2.6	3.0	6.3	16.4	66.6	2.2	0.2	0.3	30.6	2.8	
	50歳台	947	1.6	1.4	2.6	5.1	16.4	71.0	1.5	0.4	0.1	27.0	2.0	
	60歳台	341	3.8	3.8	1.2	6.7	10.9	71.6	1.5	0.3	0.3	26.4	2.1	
世帯1年間の年収	300万円未満	635	3.3	2.8	6.8	10.7	19.8	54.3	1.6	0.2	0.5	43.5	2.2	
	300～500万円未満	931	2.1	3.0	3.8	7.1	16.8	64.3	2.1	0.5	0.2	32.8	2.9	
	500～700万円未満	857	1.8	2.8	2.6	6.3	18.7	65.3	2.1	0.4	0.1	32.1	2.6	
	700～900万円未満	515	2.1	2.1	1.4	5.2	16.7	69.9	1.7	0.6	0.2	27.6	2.5	
	900万円以上	620	1.9	1.8	2.9	4.4	16.8	69.0	2.4	0.5	0.3	27.7	3.2	
	わからない	749	3.7	2.8	3.1	7.7	12.8	67.4	2.1	0.1	0.1	30.2	2.4	
居住地域	首都圏	1,325	3.2	3.0	4.5	7.8	16.9	61.7	2.0	0.4	0.3	35.5	2.7	
	中部・関西圏	1,475	2.2	2.5	2.9	6.5	18.6	64.3	2.0	0.7	0.3	32.7	3.0	
	その他	1,507	2.1	2.4	3.0	6.6	15.3	68.4	2.1	0.1	0.1	29.3	2.3	

就業形態別にみると、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」とする割合は「正社員」で7割と高く、「非正社員」では4割超が「減少した」と回答している。また、「減少した」中にあっても、「正社員」では6割超が「1～2割」だが、「非正社員」では6割超が「3割以上」となっている。

更に、「非正社員」の中でも「減少した」割合が高いのは、「パートタイマー・アルバイト」や「派遣労働者」である。また、勤め先の主な業種別では「飲食店、宿泊業」や「教育、学習支援業」「サービス業」「運輸業」等となっている。

昨年1年間の世帯収入別にみると、「300万円未満」で「減少した」割合が高く、一方で世帯年収が高まるほど「ほぼ同じ（変動は1割未満）」割合が概ね高まる傾向が見て取れる。また、居住している地域が「首都圏」の場合は1/3超が「減少した」と回答しており、「その他」の地域より収入の減少に晒されている割合が高くなっている。

4. 勤めている会社における就労面での取組状況

「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、政府や自治体の要請に基づき、あるいは自主的に、勤めている会社（事業所・工場・店舗）における、就労面での取組状況を尋ねると、3割近く（29.9%）が「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げ、これに「出張の中止・制限」（24.4%）、「WEB会議、TV会議の活用」（21.6%）、「出勤日数の削減（例：交替で週2日勤務等）」（21.4%）、「時差出勤」（19.5%）、「営業時間の短縮」（19.1%）、「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（17.3%）、「有給休暇の取得促進」（14.9%）等が続いた（図表6）。

属性別にみると、勤めている会社で行われている就労面での取り組みには、「男性」や「正社員」と、「女性」や「非正社員」の間で顕著な違いが見られ、前者では「在宅勤務・テレワーク」や「出張の中止・制限」「WEB会議、TV会議の活用」「時差出勤」「有給休暇の取得促進」等を挙げている割合が高い。一方、後者では「営業時間の短縮」や「出勤日数の削減（例：交替で週2日勤務等）」「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」を挙げる割合が高いほか、「左記の対応は行っていない」とする割合も高くなっている。なお、「左記の対応は行っていない」との回答は、「非正社員」の中でも特に「パートタイマー・アルバイト」で高い。

勤め先の主な業種別にみると、「左記の対応は行っていない」割合は「医療、福祉」や「郵便局・協同組合」「運輸業」等で高い。そのうえで、「在宅勤務・テレワーク」が行われている割合は「情報通信業」で3/4を超え、「金融・保険業」でも半数超となっている。また、従事している主な職種別にみると、「左記の対応は行っていない」との回答は「建設作業・採掘職」や「運搬・清掃・包装作業」「輸送・機械運転職」「保安・警備職」等で高く、逆に、何らかの対応が行われた割合が高いのは「管理職（課長クラス以上）」や「営業・販売職」「事務職」「専門・技術職」「サービス職」等となっている。

勤め先の規模別にみると、従業員規模が小さいほど「左記の対応は行っていない」とする割合が高まる傾向が見て取れる。一方、従業員規模が大きくなるほど、「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」と「営業時間の短縮」を除くすべてで取組割合が上昇する。中でも「1,000人以上」の企業では、「在宅勤務・テレワーク」を挙げた割合が半数超、「WEB会議、TV会議の活用」や「出張の中止・制限」が4割以上、「時差出勤」が3割、「有給休暇の取得促進」が2割などとなっている。

こうしたなか、昨年1年間の世帯年収との関係を見ると、世帯年収が低いほど「左記の対応は行っていない」とする割合が高くなっている。これに対し、世帯年収が高まるほど、「在宅勤務・テレワーク」や「出張の中止・制限」「WEB会議、TV会議の活用」「時差出勤」「有給休暇の取得促進」等を挙げる割合が高まる傾向が見て取れる。

なお、「4月調査」と同様の選択肢について、両調査の共通回答者（n=3,600）で経時比較すると、例えば「在宅勤務・テレワークの実施」については「4月調査」が18.7%に対し、「5月調査」では32.4%と10ポイント以上、上昇しており、この間、在宅勤務・テレワークの導入が着実に進展した様子が見えてくる。また、「WEB会議、TV会議の活用」（「4月調査」18.4%→「5月調査」22.5%）や、「時差出勤」（「4月調査」18.3%→「5月調査」20.8%）についてもやや拡がっている。

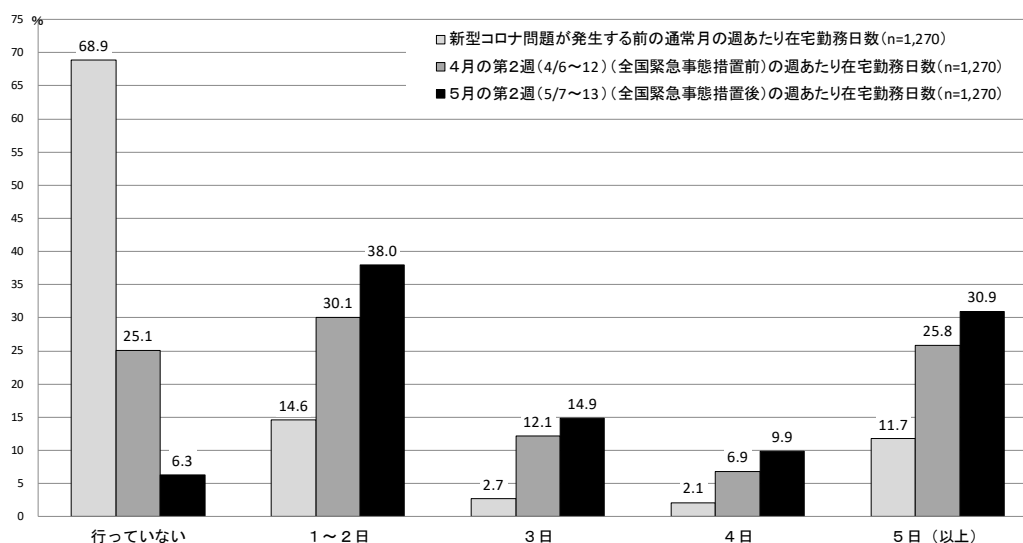
図表6 勤めている会社における就労面での対応状況

		n	何らかの対応が行われた計	(複数回答)													左記の対応は行っていない
				休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時帰休	出勤日数の削減(例:交替で2日勤務等)	有給休暇の取得促進	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	通勤方法の変更(公共交通機関の利用制限等)	時差出勤	仕事の削減	WEB会議、TV会議の活用	出張の中止・制限		
計		4,307	71.2	17.3	19.1	3.6	21.4	14.9	29.9	2.6	7.0	19.5	9.6	21.6	24.4	28.8	
形態別	正社員	2,848	74.6	15.1	16.7	3.8	20.1	17.2	37.3	3.5	8.8	24.2	9.6	27.4	30.6	25.4	
	非正社員計	1,459	64.5	21.4	23.9	3.0	23.8	10.5	15.4	0.9	3.6	10.6	9.6	10.2	12.5	35.5	
業種別	パート・アルバイト	1,042	60.8	23.6	26.5	2.4	21.7	9.9	7.0	0.6	2.0	4.9	9.8	5.8	7.2	39.2	
	契約社員・嘱託	277	73.6	13.4	17.3	4.7	26.7	13.7	37.2	1.8	7.9	25.3	9.7	23.5	29.6	26.4	
	派遣労働者	140	73.6	20.7	17.9	4.3	33.6	8.6	35.0	1.4	6.4	23.6	7.9	17.1	17.9	26.4	
	管理職(課長クラス以上)	363	87.3	15.2	18.5	3.9	24.2	19.0	60.3	7.4	12.7	40.2	9.4	47.4	50.7	12.7	
主な職種	専門・技術職	873	69.9	10.9	8.4	3.3	15.2	12.9	38.6	4.0	7.2	21.9	8.6	28.6	30.5	30.1	
	事務職	1,060	74.3	15.0	16.7	2.7	25.8	17.5	37.3	2.7	9.6	26.1	7.8	25.6	28.6	25.7	
	営業・販売職	617	79.9	21.1	39.4	3.4	20.1	15.9	30.1	1.6	6.3	15.9	9.2	19.9	20.9	20.1	
	サービス職	474	67.9	33.3	32.7	4.9	24.7	12.2	10.1	-	3.0	5.5	11.6	5.9	6.1	32.1	
	保安・警備職	24	54.2	4.2	8.3	-	33.3	20.8	8.3	-	-	12.5	4.2	-	16.7	45.8	
	生産技能職	389	65.6	18.8	10.5	5.9	21.1	18.0	14.7	1.8	5.9	15.7	15.4	11.8	20.8	34.4	
	輸送・機械運転職	92	53.3	8.7	8.7	7.6	23.9	8.7	8.7	-	-	9.8	8.7	9.8	14.1	46.7	
	建設作業・探掘職	42	33.3	7.1	4.8	2.4	7.1	11.9	14.3	2.4	7.1	9.5	9.5	7.1	11.9	66.7	
	運搬・清掃・包装作業	169	51.5	17.8	16.6	1.2	14.8	9.5	1.8	0.6	2.4	6.5	11.8	4.7	5.9	48.5	
	その他	134	67.9	18.7	16.4	2.2	26.9	9.0	14.9	2.2	5.2	7.5	9.7	11.9	17.2	32.1	
	わからない	70	37.1	8.6	8.6	1.4	11.4	4.3	10.0	1.4	1.4	8.6	2.9	5.7	8.6	62.9	
	勤め先の主な業種	建設業	232	65.9	9.1	7.8	1.3	11.6	18.5	32.3	3.0	6.0	25.0	5.6	21.6	23.7	34.1
		製造業	946	77.7	17.5	9.1	5.7	20.6	19.7	39.4	3.7	12.1	26.2	11.7	32.3	38.2	22.3
		電気・ガス・熱供給・水道業	69	68.1	4.3	17.4	1.4	24.6	11.6	31.9	10.1	11.6	11.6	8.7	26.1	29.0	31.9
		情報通信業	233	94.0	9.0	9.4	1.7	18.5	18.0	78.1	4.7	8.2	38.2	8.2	47.6	37.8	6.0
		運輸業	243	63.4	10.7	15.2	8.6	23.9	14.0	22.2	1.6	7.8	17.3	11.5	17.7	26.3	36.6
卸売・小売業		553	73.1	18.6	40.7	1.3	18.8	14.3	20.8	1.3	6.0	16.6	6.9	16.1	21.7	26.9	
金融・保険業		228	86.8	10.5	30.7	1.8	36.8	14.0	51.8	5.3	11.0	29.8	11.4	29.8	33.3	13.2	
不動産業		98	76.5	22.4	35.7	4.1	32.7	15.3	39.8	2.0	8.2	27.6	8.2	23.5	23.5	23.5	
飲食店・宿泊業		161	82.0	50.9	54.0	5.0	36.6	13.0	5.0	0.6	3.1	8.1	18.6	3.7	6.2	18.0	
医療・福祉		607	43.8	6.3	7.4	1.5	10.9	8.4	5.3	0.7	2.3	5.3	7.1	7.1	13.0	56.2	
教育・学習支援業		134	85.8	39.6	16.4	4.5	29.9	12.7	44.8	1.5	7.5	19.4	8.2	22.4	17.9	14.2	
郵便局・協同組合		38	57.9	5.3	28.9	2.6	13.2	7.9	7.9	-	2.6	7.9	2.6	18.4	18.4	42.1	
サービス業		586	72.7	26.5	21.7	4.1	26.3	15.7	26.5	2.9	4.4	16.9	10.8	17.4	16.9	27.3	
その他		158	70.3	15.8	15.8	3.8	21.5	12.0	30.4	3.2	3.8	22.2	9.5	20.9	16.5	29.7	
わからない		21	38.1	9.5	9.5	4.8	9.5	4.8	19.0	-	-	9.5	-	4.8	4.8	61.9	
企業規模		29人以下	894	56.8	16.6	19.9	1.9	18.1	8.4	12.8	0.3	3.1	10.6	8.4	6.7	10.2	43.2
	30~299人	1,314	70.8	16.7	17.6	3.3	22.0	15.6	25.3	1.9	6.5	18.8	9.5	17.7	21.5	29.2	
	300~999人	550	76.9	17.8	14.5	4.7	22.7	18.5	38.9	3.8	9.1	24.4	10.0	30.0	32.7	23.1	
	1,000人以上	1,102	86.3	16.8	21.4	5.3	23.5	20.0	51.2	5.7	11.5	30.0	11.4	40.0	41.0	13.7	
	わからない	447	56.6	20.8	22.1	1.8	19.0	9.2	14.3	0.4	2.7	7.8	6.9	6.9	10.7	43.4	
性別	男性	2,311	73.4	14.8	15.7	4.0	19.2	16.1	36.3	3.6	8.4	23.2	10.2	26.7	29.5	26.6	
	女性	1,996	68.5	20.0	23.1	3.0	23.8	13.6	22.5	1.6	5.4	15.3	8.9	15.7	18.6	31.5	
	20歳台	803	74.0	22.5	23.2	4.4	25.4	15.1	25.4	2.5	6.6	17.2	9.7	17.3	17.3	26.0	
	30歳台	991	69.1	19.4	19.1	3.1	20.4	14.9	28.0	1.6	7.3	19.0	9.2	22.5	24.1	30.9	
	40歳台	1,225	71.1	16.0	19.3	3.3	20.2	15.6	30.9	2.8	6.9	19.9	10.6	22.2	26.5	28.9	
	50歳台	947	72.0	13.6	16.3	3.9	20.2	13.9	35.0	4.1	6.9	22.0	8.9	24.6	28.3	28.0	
世帯年収	300万円未満	635	65.2	20.6	23.0	3.1	23.6	12.3	15.0	0.6	3.8	10.7	11.8	9.9	9.4	34.8	
	300~500万円未満	931	70.2	18.2	18.2	4.2	22.0	14.5	25.5	1.6	5.2	15.8	10.4	17.5	20.4	29.8	
	500~700万円未満	857	73.5	17.5	18.2	3.7	19.1	17.3	32.6	3.5	7.5	21.0	9.9	25.2	30.7	26.5	
	700~900万円未満	515	76.3	13.0	18.4	3.5	21.0	17.1	40.0	3.3	9.3	26.0	8.9	28.7	31.1	23.7	
	900万円以上	620	82.4	15.6	18.2	3.9	22.1	19.7	49.7	5.6	12.9	32.9	9.7	38.7	41.8	17.6	
わからない	749	61.8	17.2	19.4	2.7	20.8	9.6	21.8	1.7	5.1	14.6	6.5	13.4	16.2	38.2		
居住地域	首都圏	1,325	78.0	20.0	22.0	3.7	26.8	16.5	40.2	3.4	7.8	26.9	9.9	24.8	24.2	22.0	
	中部・関西圏	1,475	70.8	16.5	18.0	3.4	19.5	15.1	29.6	2.5	8.3	18.6	9.0	20.3	23.5	29.2	
	その他	1,507	65.6	15.5	17.7	3.6	18.4	13.4	21.2	2.1	5.1	14.1	9.8	20.0	25.7	34.4	

そのうえで、上記で「在宅勤務・テレワークの実施」を選択し、3月1日時点、4月1日時点、現在のいずれも「民間企業の雇用者」である場合（n=1,270）を対象に、新型コロナウイルス感染症予防の対策として行われた、在宅勤務・テレワークの1週間あたりの日数を集計すると、**図表7**の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月では、約7割が「行っていない」と回答したものの、その割合は4月の第2週（4/6～12）（全国緊急事態措置前）、5月の第2週（5/7～13）（全国緊急事態措置後）と顕著に低下し、その分、特に「1～2日」と「5日（以上）」の両極が大きく上昇している様子が見て取れる⁶。「在宅勤務・テレワーク」の実施が、新型コロナウイルス感染症の問題を機に広がった様子が見える。

図表7 「在宅勤務・テレワーク」日数の変化



5. 職場で取り組まれた新型コロナウイルス感染症の予防対策

「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症予防の対策として、（4. 以外で）職場で取り組まれたことがあったか尋ねると（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品の使用・配備」（75.2%）を挙げた割合が3/4を超え、「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（50.9%）と、「喉や発熱などの症状がある人への適切な対応」（49.9%）も半数前後となった。このほか、「その他」が2.8%で、「特に何もなかった」（16.8%）との回答は2割を下回った。

なお、「4月調査」との共通回答者（n=3,600）で経時比較を行うと、例えば「マスク・アルコール消毒用品の使用・配備」については、「4月調査」が54.9%に対し、「5月調査」では74.9%と大幅に上昇している。また、「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（「4月調査」34.0%→「5月調査」50.4%）、「喉や発熱などの症状がある人への適切な対応」（「4月調査」37.1%→「5月調査」48.1%）についても、両調査を挟んだ4月以降5月中旬迄の間に、対応が着実に進んだ様子が見える。

⁶ 回答者は、3時点のうち少なくとも1時点以上で、1日以上在宅勤務・テレワークを行っている。

6. 仕事面で特に不安に感じたこと

「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身の感染」以外に仕事面で、特に不安に感じたことを尋ねると(3つまで複数回答)、**図表8**の通りになった。すなわち、「収入の減少」(40.7%)を挙げた割合が4割を超え、これに「感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」(26.2%)、「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」(24.0%)、「ご自身の仕事の調整」(19.4%)、「解雇や雇止め(雇用不安)」及び「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」(ともに12.9%)等が続いた。総じて、不安に感じたことがあった割合は7割超となった。

こうした結果を就業形態別にみると、「正社員」も「非正社員」も不安に感じたことがあった割合は同程度となっているものの、前者では「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」や「ご自身の仕事の調整」「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」等を挙げる割合が高い。

図表8 仕事面で特に不安に感じたこと

		n	不安に感じたことがあった計	(3つまで複数回答)										不安に感じたことは特にない	答えたくない
				勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖	解雇や雇止め(雇用不安)	収入の減少	感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理	「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する会社のマネジメント	在宅勤務・テレワークなどの環境整備	ご自身の仕事の調整	職場の人間関係の変化	その他			
計		4,307	73.9	24.0	12.9	40.7	26.2	7.8	12.9	19.4	6.2	1.4	22.1	4.0	
就業形態	正社員	2,848	74.3	25.8	9.7	38.9	25.4	8.7	16.7	20.9	6.8	1.1	21.7	4.0	
	非正社員計	1,459	73.1	20.6	19.3	44.1	28.0	6.0	5.6	16.4	4.9	1.9	22.9	4.0	
非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,042	73.1	21.3	16.3	45.9	29.3	7.0	2.4	15.0	4.8	1.9	22.8	4.0	
	契約社員・嘱託	277	72.2	20.2	20.9	35.7	27.4	4.0	16.2	19.9	4.7	1.8	23.8	4.0	
	派遣労働者	140	75.0	16.4	38.6	47.9	19.3	2.1	8.6	20.7	5.7	2.1	21.4	3.6	
	管理職(課長クラス以上)	363	76.6	27.0	5.5	30.9	27.0	11.8	29.2	25.3	8.3	0.8	19.3	4.1	
主な職種	専門・技術職	873	74.5	18.8	8.7	36.2	26.8	9.2	15.6	22.5	6.9	2.3	22.0	3.6	
	事務職	1,060	75.8	22.9	14.2	34.8	29.9	8.2	17.9	22.4	7.1	1.2	21.7	2.5	
	営業・販売職	617	75.9	25.3	14.3	43.8	25.9	7.5	12.2	19.6	5.0	2.1	21.7	2.4	
	サービス職	474	75.1	28.3	17.5	53.4	27.6	4.9	4.0	13.3	3.0	0.8	19.6	5.3	
	保安・警備職	24	70.8	4.2	12.5	37.5	29.2	-	8.3	20.8	12.5	-	25.0	4.2	
	生産技能職	389	72.8	33.4	19.3	50.9	16.7	7.7	5.1	10.8	6.9	0.3	22.9	4.4	
	輸送・機械運転職	92	80.4	29.3	7.6	67.4	26.1	7.6	2.2	22.8	7.6	-	16.3	3.3	
	建設作業・探掘職	42	42.9	16.7	7.1	31.0	14.3	-	7.1	9.5	7.1	-	47.6	9.5	
	運搬・清掃・包装作業	169	68.0	23.7	17.8	39.6	24.3	3.6	-	16.0	5.9	1.2	26.6	5.3	
	その他	134	64.2	20.9	11.2	43.3	28.4	8.2	2.2	17.2	3.0	0.7	29.9	6.0	
	わからない	70	50.0	10.0	8.6	35.7	12.9	2.9	1.4	5.7	1.4	2.9	24.3	25.7	
	勤め先の主な業種	建設業	232	58.2	19.4	11.6	30.6	20.3	5.2	15.9	15.5	6.5	1.3	37.1	4.7
		製造業	946	75.6	29.6	13.4	44.0	19.9	8.7	17.2	16.7	6.4	0.5	20.6	3.8
		電気・ガス・熱供給・水道業	69	63.8	10.1	7.2	11.6	23.2	8.7	20.3	21.7	11.6	1.4	30.4	5.8
情報通信業		233	76.8	18.9	11.6	36.5	20.6	12.0	32.2	26.2	7.7	0.4	20.2	3.0	
運輸業		243	75.3	27.2	13.6	49.4	23.0	5.3	8.2	21.8	7.8	0.8	20.6	4.1	
卸売・小売業		553	75.8	30.6	16.1	41.6	27.7	6.5	8.9	18.4	5.1	2.2	21.9	2.4	
金融・保険業		228	72.4	15.4	8.8	28.9	25.4	7.0	23.7	26.3	7.0	2.2	23.2	4.4	
不動産業		98	69.4	12.2	6.1	30.6	26.5	7.1	18.4	27.6	6.1	1.0	28.6	2.0	
飲食店・宿泊業		161	85.1	37.9	23.6	66.5	22.4	3.1	2.5	18.6	4.3	0.6	12.4	2.5	
医療・福祉		607	73.1	17.8	6.9	31.6	42.7	8.6	2.0	18.1	6.4	3.0	22.4	4.4	
教育・学習支援業		134	82.8	14.2	14.9	46.3	28.4	19.4	16.4	26.9	3.7	2.2	13.4	3.7	
郵便局・協同組合		38	50.0	7.9	7.9	28.9	15.8	10.5	7.9	13.2	7.9	-	42.1	7.9	
サービス業		586	75.6	28.2	16.2	48.6	26.1	5.6	9.7	19.1	4.4	1.0	19.8	4.6	
その他		158	71.5	13.3	15.8	39.9	29.1	8.9	16.5	19.0	7.6	0.6	24.1	4.4	
わからない		21	38.1	-	-	28.6	-	4.8	14.3	-	9.5	-	28.6	33.3	
企業規模		29人以下	894	71.5	27.7	12.2	43.6	27.5	5.6	4.9	15.5	4.7	1.3	25.2	3.4
		30~299人	1,314	75.6	26.7	13.9	42.0	26.1	9.1	11.6	18.4	6.2	1.0	20.7	3.7
	300~999人	550	77.8	23.6	12.0	41.5	30.9	8.7	19.5	21.3	5.6	1.3	19.1	3.1	
	1,000人以上	1,102	75.7	20.8	11.5	36.1	24.3	9.0	21.4	24.6	8.9	1.9	21.5	2.8	
	わからない	447	64.4	17.2	16.1	41.2	23.0	4.0	3.8	14.8	2.9	1.3	25.1	10.5	
性別	男性	2,311	71.5	23.7	11.3	39.5	22.3	7.9	16.2	20.1	6.5	0.8	24.1	4.4	
	女性	1,996	76.7	24.4	14.9	42.0	30.8	7.7	9.2	18.6	5.8	2.1	19.7	3.6	
	年齢層	20歳台	803	73.7	23.0	15.4	46.8	21.9	4.9	11.1	17.7	6.0	1.1	19.4	6.8
		30歳台	991	77.2	26.8	13.8	45.0	26.4	10.3	13.0	19.0	5.4	1.3	19.1	3.7
		40歳台	1,225	73.9	25.2	13.8	40.5	24.6	9.6	12.4	19.7	7.0	1.1	22.8	3.3
		50歳台	947	72.9	21.4	10.1	35.1	29.5	6.2	15.6	21.0	6.3	1.7	23.3	3.8
60歳台		341	67.7	21.1	9.1	29.9	32.8	5.3	11.4	19.1	5.0	2.1	31.1	1.2	
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	635	74.0	26.1	17.8	46.5	26.1	3.1	7.2	15.4	6.9	1.4	21.6	4.4	
	300~500万円未満	931	75.9	26.1	15.1	44.1	24.7	7.3	10.5	18.2	6.1	1.1	21.8	2.3	
	500~700万円未満	857	78.3	26.7	10.7	40.6	26.7	10.3	16.3	23.6	6.2	1.3	19.6	2.1	
	700~900万円未満	515	77.3	23.3	11.8	35.9	28.3	11.7	18.4	23.5	5.4	0.8	21.6	1.2	
	900万円以上	620	73.2	22.3	9.8	36.9	26.5	9.5	20.3	22.7	7.3	1.6	24.8	1.9	
	わからない	749	64.5	18.6	11.9	37.9	26.0	5.3	6.9	13.9	5.1	2.0	23.8	11.7	
居住地域	首都圏	1,325	74.3	23.7	14.9	43.2	24.2	7.4	16.5	19.8	6.3	1.2	21.7	4.0	
	中部・関西圏	1,475	75.1	23.6	12.1	40.3	26.4	7.7	13.5	21.3	6.3	1.2	20.7	4.2	
	その他	1,507	72.5	24.8	12.0	38.9	27.8	8.2	9.3	17.1	5.8	1.7	23.7	3.8	

これに対し、後者では「収入の減少」を始め、「感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」や「解雇や雇止め（雇用不安）」等を挙げる割合が高くなっている。「収入の減少」については、「非正社員」の中でも「パートタイマー・アルバイト」や「派遣労働者」で高い。また、「解雇や雇止め（雇用不安）」については特に「派遣労働者」で高くなっている。

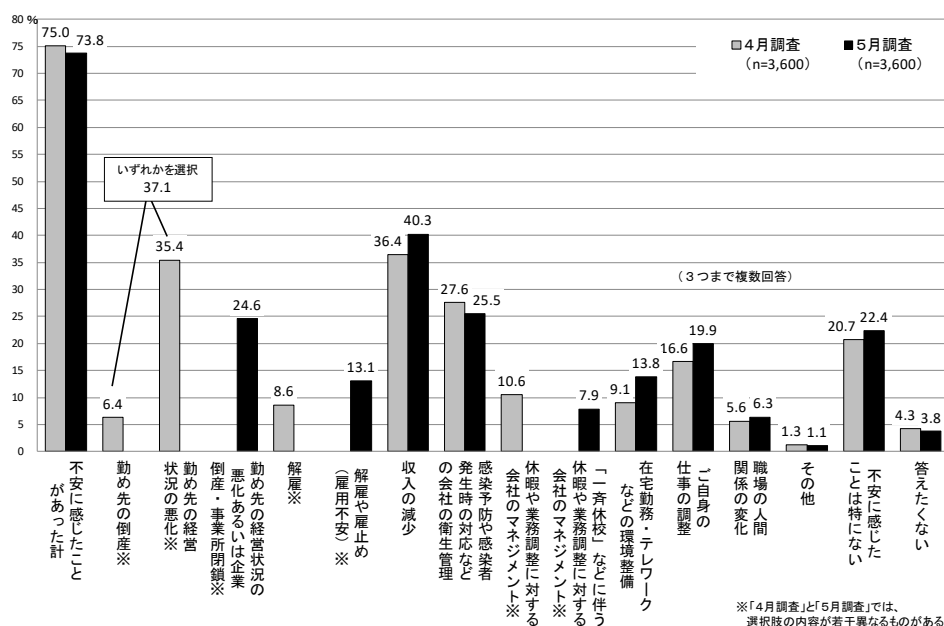
勤め先の主な業種別にみると、不安に感じたことがあった割合は特に「飲食店、宿泊業」や「教育、学習支援業」で8割超と高い。また、「情報通信業」や「卸売・小売業」「製造業」「サービス業」「運輸業」でも3/4を超えている。具体的な内容として（複数回答）、「収入の減少」については「飲食店、宿泊業」や「運輸業」「サービス業」「教育、学習支援業」「製造業」等で高い。また、「感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」については、特に「医療、福祉」で4割超と高くなっている。更に、「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」は「飲食店、宿泊業」や「卸売・小売業」「製造業」「サービス業」「運輸業」で1/4超と高い。また、「解雇や雇止め（雇用不安）」については、「飲食店、宿泊業」で2割超となっている。

更に、勤め先の従業員規模が小さいほど「収入の減少」や「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」等を挙げた割合が高い。一方、従業員規模が大きいほど、「ご自身の仕事の調整」や「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」等の回答割合が高くなっている。昨年1年間の世帯年収が低いほど、「収入の減少」や「解雇や雇止め（雇用不安）」を挙げる割合は高く、一方で世帯年収が高まるほど「ご自身の仕事の調整」や「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」等を挙げる割合が高い。

なお、「4月調査」と同様の選択肢について、「5月調査」との共通回答者（n=3,600）で経時比較を行うと、「ご自身の感染」以外に仕事面で特に不安を感じたこと（3つまで複数回答）の内容は、両調査の間（4月以降5月中旬迄の間）でやや変化してきたことが分かる（図表9）。

「4月調査」では1/3を超えていた「勤め先の経営状況の悪化」が、「5月調査」では「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」と比較しても1/4を下回るまで低下している。一方、「4月調査」で「解雇」は8.6%だったのに対し、「5月調査」の「解雇や雇止め（雇用不安）」は13.1%に漸増し、更に「収入の減少」や「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」等の割合もやや高まっている。

図表9 仕事面で特に不安を感じたことの「4月調査」と「5月調査」の比較



II 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事や収入にかかわる影響

全有効回答者のうち「フリーランスで働く者」(n=580)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して、自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響があったか尋ねると、「大いに影響があった」との回答が約1/3(33.6%)で、「ある程度、影響があった」(31.0%)と合わせて、「影響があった」が6割を超えた(図表10)。

図表10 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事や収入にかかわる影響

		n	大いに影響があった	ある程度影響があった	あまり影響はなかった	全く影響はなかった	わからない	影響があった計
計		580	33.6	31.0	23.6	9.0	2.8	64.7
性別	男性	411	29.9	28.7	27.3	10.9	3.2	58.6
	女性	169	42.6	36.7	14.8	4.1	1.8	79.3
属性 年齢層	20歳台	27	51.9	14.8	25.9	3.7	3.7	66.7
	30歳台	87	36.8	33.3	20.7	5.7	3.4	70.1
	40歳台	173	32.4	29.5	24.3	11.0	2.9	61.8
	50歳台	183	30.6	32.2	24.0	9.3	3.8	62.8
	60歳台	110	33.6	33.6	23.6	9.1	-	67.3
	昨年1年間の世帯1年間の収入	300万円未満	130	39.2	26.9	22.3	8.5	3.1
	300~500万円未満	129	29.5	35.7	22.5	8.5	3.9	65.1
	500~700万円未満	83	32.5	31.3	25.3	9.6	1.2	63.9
	700~900万円未満	43	34.9	34.9	20.9	9.3	-	69.8
	900万円以上	71	28.2	29.6	32.4	9.9	-	57.7
	わからない	124	35.5	29.8	21.0	8.9	4.8	65.3
居住地	首都圏	180	40.0	34.4	19.4	6.1	-	74.4
	中部・関西圏	193	32.6	28.0	26.4	8.8	4.1	60.6
	その他	207	29.0	30.9	24.6	11.6	3.9	59.9
4/1時点の状況 仕事(事業活動)の主な職種	専門・技術職	199	31.2	33.7	23.1	9.0	3.0	64.8
	事務職	48	14.6	39.6	33.3	10.4	2.1	54.2
	営業・販売職	54	33.3	37.0	24.1	3.7	1.9	70.4
	サービス職	85	56.5	22.4	16.5	4.7	-	78.8
	生産技能職	18	27.8	22.2	38.9	11.1	-	50.0
	輸送・機械運転職	12	50.0	25.0	16.7	8.3	-	75.0
	建設作業・探掘職	42	21.4	42.9	23.8	9.5	2.4	64.3
	運搬・清掃・包装作業	23	39.1	21.7	26.1	13.0	-	60.9
	その他	77	28.6	28.6	23.4	15.6	3.9	57.1
	わからない	22	40.9	13.6	22.7	4.5	18.2	54.5
	の主な取引先	299人以下	464	32.1	32.3	24.4	9.3	1.9
	300人以上	26	38.5	26.9	26.9	7.7	-	65.4
	わからない	90	40.0	25.6	18.9	7.8	7.8	65.6

		n	影響があった計	業績への影響(売上高・収入の減少や増加)	既に受注していた仕事(イベントやツアー等含む)の中止や延期	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加、対応負担の増加	取引先の事業の休止、縮小や倒産	物流の停滞、寸断に伴う商品や材料等の調達困難	納品や工期の遅延と対応	事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止	海外渡航禁止や帰国指示、外出自粛要請に伴う移動困難	資金繰りの悪化	取引先の在宅勤務・テレワーク化に伴う対応負担の増加	「一斉休校」などに伴う仕事との両立・調整	その他
計		580	64.7	52.8	21.9	25.3	3.6	14.1	7.6	7.2	17.1	3.3	10.9	4.8	3.6	0.9
性別	男性	411	58.6	45.7	18.5	22.6	2.4	14.4	7.3	8.8	11.9	2.9	9.2	4.6	2.9	0.7
	女性	169	79.3	69.8	30.2	32.0	6.5	13.6	8.3	3.6	29.6	4.1	14.8	5.3	5.3	1.2
属性 年齢層	20歳台	27	66.7	66.7	22.2	40.7	7.4	22.2	14.8	3.7	29.6	-	7.4	3.7	-	3.7
	30歳台	87	70.1	58.6	21.8	23.0	5.7	11.5	14.9	10.3	19.5	4.6	10.3	6.9	5.7	-
	40歳台	173	61.8	50.9	24.3	26.6	5.2	14.5	7.5	8.7	18.5	4.6	12.1	6.4	5.8	0.6
	50歳台	183	62.8	48.6	19.7	23.0	1.6	15.3	5.5	7.1	13.7	2.2	11.5	3.8	2.7	1.1
	60歳台	110	67.3	54.5	21.8	25.5	1.8	11.8	3.6	3.6	15.5	2.7	9.1	2.7	0.9	0.9
	昨年1年間の世帯1年間の収入	300万円未満	130	66.2	54.6	20.8	28.5	3.1	12.3	4.6	7.7	19.2	2.3	10.0	3.1	1.5
	300~500万円未満	129	65.1	56.6	20.9	26.4	3.9	17.1	8.5	8.5	14.7	3.9	8.5	5.4	3.1	-
	500~700万円未満	83	63.9	54.2	31.3	32.5	3.6	18.1	10.8	4.8	19.3	6.0	13.3	6.0	6.0	-
	700~900万円未満	43	69.8	55.8	34.9	23.3	2.3	7.0	7.0	9.3	18.6	-	16.3	4.7	9.3	-
	900万円以上	71	57.7	42.3	14.1	16.9	2.8	14.1	8.5	9.9	15.5	-	8.5	7.0	7.0	1.4
	わからない	124	65.3	50.8	17.7	21.8	4.8	12.9	7.3	4.8	16.1	4.8	12.1	4.0	0.8	0.8
居住地	首都圏	180	74.4	59.4	31.7	29.4	2.8	14.4	7.8	7.2	22.8	4.4	11.1	8.3	5.0	1.1
	中部・関西圏	193	60.6	49.7	17.1	25.9	3.6	17.1	7.3	9.3	16.1	4.7	8.8	4.1	4.7	0.5
	その他	207	59.9	49.8	17.9	21.3	4.3	11.1	7.7	5.3	13.0	1.0	12.6	2.4	1.4	1.0
4/1時点の状況 仕事(事業活動)の主な職種	専門・技術職	199	64.8	50.8	33.7	27.1	3.5	17.6	6.0	8.5	18.6	3.5	7.0	8.0	6.5	0.5
	事務職	48	54.2	45.8	16.7	16.7	2.1	14.6	10.4	6.3	8.3	6.3	14.6	2.1	4.2	-
	営業・販売職	54	70.4	57.4	11.1	33.3	-	20.4	9.3	11.1	16.7	9.3	14.8	7.4	5.6	-
	サービス職	85	78.8	74.1	18.8	42.4	10.6	9.4	10.6	-	29.4	3.5	21.2	2.4	2.4	1.2
	生産技能職	18	50.0	33.3	-	16.7	-	22.2	5.6	5.6	22.2	-	5.6	5.6	-	-
	輸送・機械運転職	12	75.0	75.0	8.3	25.0	-	16.7	-	-	8.3	-	25.0	-	-	-
	建設作業・探掘職	42	64.3	50.0	28.6	16.7	-	11.9	14.3	21.4	11.9	-	9.5	-	-	-
	運搬・清掃・包装作業	23	60.9	43.5	-	13.0	4.3	13.0	26.1	4.3	17.4	-	8.7	4.3	-	-
	その他	77	57.1	46.8	16.9	18.2	2.6	7.8	-	5.2	10.4	-	5.2	2.6	1.3	3.9
	わからない	22	54.5	31.8	18.2	4.5	4.5	4.5	-	4.5	9.1	4.5	9.1	4.5	-	-
	の主な取引先	299人以下	464	64.4	52.2	22.0	26.3	3.4	14.2	8.2	7.8	14.4	3.2	11.0	4.5	3.2
	300人以上	26	65.4	57.7	19.2	26.9	3.8	23.1	15.4	11.5	30.8	3.8	19.2	11.5	15.4	-
	わからない	90	65.6	54.4	22.2	20.0	4.4	11.1	2.2	3.3	26.7	3.3	7.8	4.4	2.2	-

具体的な内容をみると（複数回答）、「フリーランスで働く者」の半数超が「業績への影響（売上高・収入の減少や増加）」（52.8%）を挙げている。これに「新規受注や顧客の減少、消失」（25.3%）、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」（21.9%）、「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や休止」（17.1%）、「取引先の事業の休止・縮小や倒産」（14.1%）、「資金繰りの悪化」（10.9%）等が続く。

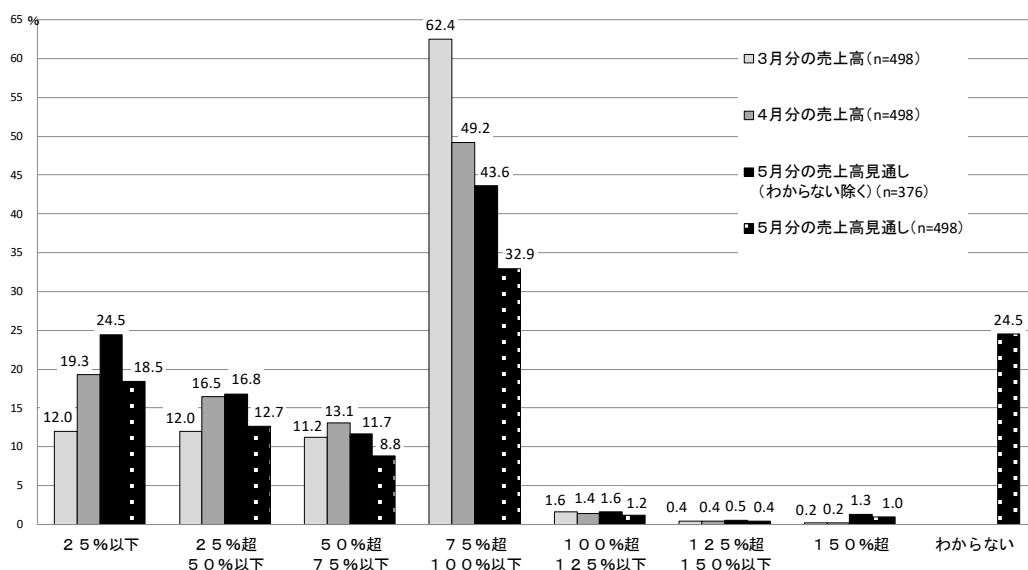
こうした結果を属性別にみると、「影響があった」とする割合は「女性」や「サービス職」等で3/4を超えたほか、居住地域が「首都圏」等で7割超と高くなっている。具体的な内容としては（複数回答）、いずれも「業績への影響（売上高・収入の減少や増加）」が最も高い。そのうえで、「女性」や「サービス職」では「新規受注や顧客の減少、消失」や「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や休止」等を挙げた割合も高く、「サービス職」では「資金繰りの悪化」も全体平均の倍以上となっている。更に、「女性」や居住地域が「首都圏」の場合は、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」を挙げた割合も高い。

2. 仕事（事業活動）の売上高の変化

3月1日時点、4月1日時点、現在のいずれも「自営業主（内職含む）」を選択した「フリーランスで働く者」（n=498）を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響（東京オリンピック・パラリンピックの延期含む）で、仕事（事業活動）の売上高がどうなったか尋ねると、**図表 11**の通りになった。

すなわち、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の売上高を100%として、3月分の売上高～5月分の売上高見通しに掛けて、「75%超 100%以下」の割合が低下し、その分、「25%以下」の割合が高まる傾向が見て取れる。3月分の売上高については中央値が90%、平均値が76.4%に対し、4月分の売上高は中央値が80%、平均値が65.8%で、5月分の売上高見通し（「わからない」を除く n=376 で集計）では中央値が70%、平均値が63.9%となっている。なお、5月分の売上高見通しについては約1/4（24.5%）が「わからない」とも回答している。

図表 11 仕事（事業活動）の売上高の変化

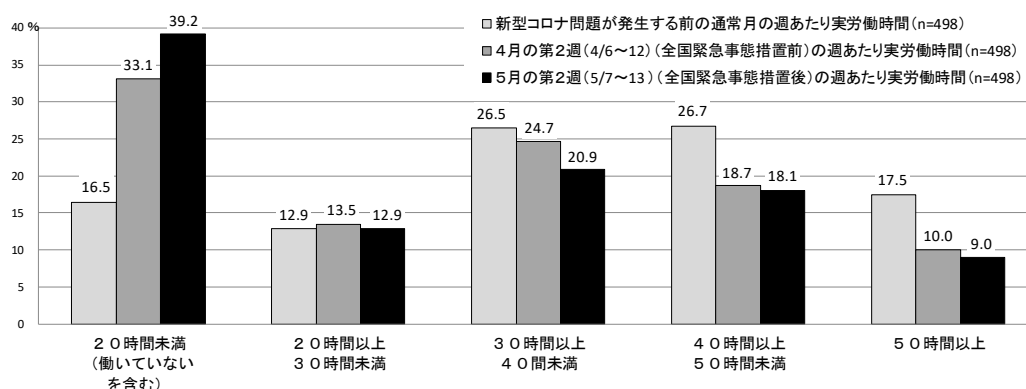


3. 仕事をしている時間（実際に働いている時間）の変化

3月1日時点、4月1日時点、現在のいずれも「自営業主（内職含む）」を選択した「フリーランスで働く者」（n=498）を対象に、次の各時点における1週間あたりのおおよその実労働時間（残業含む）を尋ねると、**図表 12**の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、1週間あたりのおおよその実労働時間（残業含む）は、4月の第2週（4/6～12）（全国緊急事態措置前）、5月の第2週（5/7～13）（全国緊急事態措置後）と徐々に「30時間以上」の割合が低下するとともに、「20時間未満（働いていないを含む）」の割合が上昇している。

図表 12 仕事をしている時間（実際に働いている時間）の変化



4. 仕事（事業活動）上の取組状況

「フリーランスで働く者」（n=580）を対象に、政府や自治体の要請に基づき、あるいは自主的に、仕事上行った取り組みがあるか尋ねると（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品の使用・配備」（38.3%）を挙げた割合がもっとも高く、これに「仕事の削減」（22.2%）、「イベントや集会、会議、懇親会などへの参加中止・自粛」（21.2%）、「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（18.3%）、「在宅勤務・テレワークの実施」（17.9%）、「営業時間の短縮」（14.5%）、「出張の中止・制限」（11.0%）等が続いた。総じて、何らかの取り組みを行った割合が2/3を超えた（**図表 13**）。

属性別にみると、何らかの取り組みを行った割合は「女性」や「30歳台」迄のほか、「首都圏」に居住している場合や「サービス職」、また、主な取引先の企業規模が「300人以上」で3/4超と高くなっている。一方、「男性」や「50歳台」以上では、1/3超が「特に何もなかった」と回答している。

具体的な取組内容として（複数回答）、「サービス職」等では「マスク・アルコール消毒用品の使用・配備」を挙げた割合が半数を超えている。また、「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」や「営業時間の短縮」も3割超となっている。一方、「首都圏」に居住している場合のほか、「専門・技術職」や「事務職」「営業・販売職」、また、主な取引先の企業規模が「300人以上」の場合等は、「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げた割合が1/4を超えている。更に、年齢層別にみると、「マスク・アルコール消毒用品の使用・配備」を始め、「イベントや集会、会議、懇親会などへの参加中止・自粛」「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」「在宅勤務・テレワークの実施」「取引先との打合せや営業活動等のオンライン化（WEB会

議、TV会議の活用)」等については、いずれも若年層ほど回答割合が高く、一方で、「特に何もなかった」とする割合は、年齢層が上昇するほど概ね高まる傾向が見て取れる。

図表 13 仕事上の取組状況

		n	(複数回答)														特になかった
何らかの取組を行った計			休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大	営業時間の短縮	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	時差出勤	仕事の削減	取引先との打合せや営業活動等のオンライン化(WEB会議、TV会議の活用)	出張の中止・制限	喉や発熱などの症状がある場合の仕事(事業活動)の自粛	イベントや集会、会議、懇親会などへの参加中止・自粛	マスク・アルコール消毒用品の使用・配備	その他			
計		580	68.3	18.3	14.5	17.9	0.9	4.5	22.2	9.7	11.0	7.6	21.2	38.3	2.2	31.7	
性別	男性	411	63.5	14.4	13.9	15.3	0.7	4.9	20.9	8.3	10.7	7.3	17.8	34.5	1.5	36.5	
	女性	169	79.9	27.8	16.0	24.3	1.2	3.6	25.4	13.0	11.8	8.3	29.6	47.3	4.1	20.1	
年齢層	20歳台	27	77.8	29.6	18.5	22.2	-	7.4	29.6	11.1	14.8	11.1	29.6	51.9	3.7	22.2	
	30歳台	87	78.2	23.0	13.8	23.0	2.3	6.9	25.3	16.1	8.0	13.8	26.4	44.8	2.3	21.8	
	40歳台	173	69.9	19.7	16.8	20.2	1.2	5.8	22.0	12.1	13.3	10.4	22.5	41.0	2.3	30.1	
	50歳台	183	64.5	14.2	12.6	14.8	0.5	2.7	23.0	7.1	10.9	5.5	17.5	36.1	0.5	35.5	
	60歳台	110	61.8	16.4	13.6	14.5	-	2.7	17.3	4.5	9.1	0.9	19.1	29.1	4.5	38.2	
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	130	63.1	15.4	11.5	11.5	-	3.1	23.8	5.4	8.5	6.2	16.2	34.6	2.3	36.9	
	300～500万円未満	129	72.9	19.4	18.6	19.4	-	6.2	21.7	10.1	10.9	7.8	21.7	41.9	-	27.1	
	500～700万円未満	83	67.5	21.7	14.5	30.1	4.8	4.8	21.7	15.7	13.3	8.4	28.9	38.6	4.8	32.5	
	700～900万円未満	43	76.7	20.9	20.9	18.6	-	4.7	25.6	14.0	11.6	7.0	23.3	48.8	4.7	23.3	
	900万円以上	71	74.6	16.9	11.3	23.9	1.4	8.5	22.5	15.5	18.3	11.3	26.8	40.8	-	25.4	
	わからない	124	62.9	17.7	12.9	11.3	-	1.6	20.2	4.8	8.1	6.5	16.9	33.1	3.2	37.1	
居住地	首都圏	180	77.2	25.6	15.6	29.4	1.7	11.1	29.4	18.9	12.2	8.3	26.7	34.4	3.9	22.8	
	中部・関西圏	193	65.3	17.6	16.6	15.0	0.5	1.6	19.2	5.7	9.3	4.7	15.5	38.3	0.5	34.7	
	その他	207	63.3	12.6	11.6	10.6	0.5	1.4	18.8	5.3	11.6	9.7	21.7	41.5	2.4	36.7	
4/1時点の状況	仕事・事業活動)の主な職種	199	71.4	17.1	12.1	28.1	2.0	8.5	21.1	16.1	17.1	8.5	30.2	35.7	3.0	28.6	
	事務職	48	66.7	17.1	10.4	29.2	-	-	14.6	6.3	6.3	4.2	18.8	41.7	-	33.3	
	営業・販売職	54	74.1	14.8	22.2	25.9	1.9	-	25.9	18.5	13.0	3.7	18.5	40.7	-	25.9	
	サービス職	85	77.6	31.8	31.8	9.4	-	4.7	23.5	3.5	8.2	12.9	20.0	52.9	4.7	22.4	
	生産技能職	18	44.4	27.8	22.2	-	-	-	22.2	-	-	-	5.6	-	22.2	-	55.6
	輸送・機械運転職	12	66.7	8.3	8.3	-	-	-	25.0	-	8.3	-	-	16.7	41.7	-	33.3
	建設作業・探掘職	42	61.9	11.9	2.4	4.8	-	2.4	35.7	2.4	2.4	-	9.5	9.5	38.1	-	38.1
	運搬・清掃・包装作業	23	73.9	13.0	4.3	4.3	-	13.0	21.7	-	-	-	8.7	4.3	52.2	4.3	26.1
	その他	77	58.4	14.3	10.4	7.8	-	1.3	19.5	6.5	10.4	3.9	20.8	29.9	2.6	41.6	
	わからない	22	54.5	18.2	4.5	13.6	-	-	18.2	9.1	13.6	-	9.1	18.2	18.2	-	45.5
	主な取引先	299人以下	464	67.0	16.4	15.9	16.6	1.1	4.5	22.4	9.7	10.8	6.7	19.8	38.4	1.9	33.0
	300人以上	26	84.6	11.5	19.2	42.3	-	15.4	19.2	23.1	23.1	26.9	30.8	38.5	-	15.4	
	わからない	90	70.0	30.0	5.6	17.8	-	1.1	22.2	5.6	8.9	6.7	25.6	37.8	4.4	30.0	

5. 仕事面で特に不安に感じたこと

「フリーランスで働く者」(n=580)を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身の感染」以外に仕事面で、特に不安に感じたことを尋ねると(3つまで複数回答)、図表14の通りになった。

すなわち、「業績への影響(売上高・収入の減少等)」(58.1%)を挙げた割合が半数を超え、「事業活動の抑制等の長期化(先行き不透明感)」(35.7%)も1/3を超えた。次いで、「取引先の事業の休止・縮小や倒産」(20.7%)、「感染予防等の衛生管理」(19.3%)、「経営環境の悪化(消費の低迷、訪日客の減少、仕入れ価格の上昇、景気減速等)」(13.1%)、「経営難(資金繰り)あるいは企業倒産・事業所閉鎖」(12.9%)等が挙げられた。総じて、不安に感じたことがあった割合は8割近くにのぼり、「不安に感じたことは特になかった」は16.9%にとどまった。

こうした結果を属性別にみると、不安に感じたことがあった割合は、仕事(事業活動)や収入に対する影響と同様、「女性」や「サービス職」等で高くなっている。具体的な内容としては(複数回答)、「業績への影響(売上高・収入の減少等)」や「事業活動の抑制等」等を挙げた割合が、全体平均を10%以上、上回っている。また、居住地が「首都圏」の場合は、「中部・関西圏」や「その他」の地域に比べて不安に感じたことがあった割合が高い。「首都圏」ほど、「業績への影響(売上高・収入の減少等)」や「事業活動の抑制等の長期化(先行き不透明感)」や「取引先の事業の休止・縮小や倒産」を挙

げる割合が高まるのに対し、「その他」の地域ほど「経営環境の悪化（消費の低迷、訪日客の減少、仕入れ価格の上昇、景気減速等）」等を挙げる割合が高くなっている。

図表 14 仕事面で特に不安に感じたこと

		n	不安に感じたこと があった計	(3つまで複数回答)											不安に感じたことは 特にな	答えたく ない
				業績への影響 (売上高・収入の減少等)	事業活動の抑制等 (先行き不透明感)	経営難 (資金繰り)あるいは 企業倒産・事業所閉鎖	経営環境の悪化 (消費の低迷、訪日客の減少、 仕入れ価格の上昇、景気減速等)	取引先の事業の 休止・縮小や倒産	物流の停滞・寸断 (回復の見通し難さ)	海外渡航禁止 や外出自粛の長期化 (解除の見通し難さ)	(接待自粛や納入遅れ等 による)取引先との関係悪化 や契約切り	感染予防等の衛生管理	「一斉休校」などに伴う 仕事との両立・調整	その他		
計		580	78.3	58.1	35.7	12.9	13.1	20.7	7.8	3.8	1.2	19.3	2.1	0.7	16.9	4.8
性別	男性	411	74.0	53.0	31.4	13.9	11.7	20.2	6.8	3.4	1.2	17.5	1.2	0.2	19.7	6.3
	女性	169	88.8	70.4	46.2	10.7	16.6	21.9	10.1	4.7	1.2	23.7	4.1	1.8	10.1	1.2
年齢層	20歳台	27	77.8	74.1	40.7	7.4	22.2	14.8	11.1	7.4	-	7.4	-	-	11.1	11.1
	30歳台	87	81.6	60.9	33.3	14.9	16.1	11.5	12.6	2.3	1.1	18.4	3.4	2.3	16.1	2.3
	40歳台	173	74.0	54.3	35.3	12.1	12.7	20.8	7.5	4.6	2.3	19.7	3.5	-	20.8	5.2
	50歳台	183	80.9	57.4	37.2	13.1	13.1	27.9	5.5	1.6	1.1	19.7	1.1	-	15.8	3.3
	60歳台	110	78.2	59.1	34.5	13.6	9.1	17.3	7.3	6.4	-	21.8	0.9	1.8	14.5	7.3
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	130	81.5	63.1	34.6	16.2	13.8	18.5	7.7	2.3	0.8	14.6	-	0.8	13.8	4.6
	300～500万円未満	129	78.3	57.4	38.8	10.1	10.1	20.9	7.8	4.7	0.8	20.9	2.3	0.8	20.2	1.6
	500～700万円未満	83	80.7	62.7	39.8	10.8	15.7	19.3	7.2	4.8	1.2	18.1	6.0	-	15.7	3.6
	700～900万円未満	43	81.4	65.1	39.5	14.0	18.6	34.9	7.0	7.0	4.7	18.6	2.3	-	14.0	4.7
	900万円以上	71	80.3	54.9	31.0	8.5	8.5	23.9	11.3	2.8	1.4	19.7	2.8	-	18.3	1.4
	わからない	124	71.0	50.0	32.3	16.1	14.5	16.9	6.5	3.2	0.8	23.4	0.8	1.6	17.7	11.3
居住地域	首都圏	180	82.2	62.2	37.2	16.7	11.7	27.2	3.9	2.8	2.8	20.0	1.1	1.1	12.8	5.0
	中部・関西圏	193	76.7	57.0	36.8	9.8	11.9	18.7	9.8	5.2	-	16.1	2.1	0.5	16.6	6.7
	その他	207	76.3	55.6	33.3	12.6	15.5	16.9	9.2	3.4	1.0	21.7	2.9	0.5	20.8	2.9
4 / 1 時々の状況 仕事・事業活動への主な職種	専門・技術職	199	77.4	54.8	40.2	12.6	11.1	26.6	4.5	4.5	1.5	16.1	2.5	-	18.6	4.0
	事務職	48	85.4	64.6	33.3	12.5	10.4	22.9	14.6	2.1	-	29.2	4.2	-	14.6	-
	営業・販売職	54	79.6	59.3	25.9	18.5	22.2	16.7	11.1	3.7	1.9	18.5	-	-	13.0	7.4
	サービス職	85	87.1	71.8	49.4	14.1	16.5	14.1	5.9	4.7	1.2	28.2	1.2	1.2	8.2	4.7
	生産技能職	18	55.6	38.9	22.2	11.1	16.7	16.7	22.2	-	-	-	5.6	-	38.9	5.6
	輸送・機械運転職	12	83.3	66.7	33.3	16.7	8.3	25.0	16.7	-	-	16.7	-	-	8.3	8.3
	建設作業・探掘職	42	71.4	54.8	28.6	16.7	7.1	16.7	7.1	-	2.4	19.0	-	-	28.6	-
	運搬・清掃・包装作業	23	82.6	52.2	21.7	4.3	8.7	30.4	17.4	-	-	21.7	4.3	4.3	13.0	4.3
	その他	77	76.6	58.4	31.2	7.8	15.6	15.6	3.9	7.8	-	18.2	2.6	1.3	19.5	3.9
	わからない	22	63.6	40.9	27.3	18.2	9.1	13.6	9.1	-	4.5	13.6	-	4.5	9.1	27.3
の主な企業取引先	299人以下	464	77.8	58.4	34.5	12.9	14.0	19.6	7.3	3.2	1.1	17.9	1.9	0.4	17.7	4.5
	300人以上	26	80.8	53.8	42.3	19.2	11.5	34.6	11.5	3.8	3.8	15.4	3.8	-	15.4	3.8
	わからない	90	80.0	57.8	40.0	11.1	8.9	22.2	8.9	6.7	1.1	27.8	2.2	2.2	13.3	6.7

5. 新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策の申請状況・意向

「フリーランスで働く者」(n=580)を対象に、仕事(事業活動)上、新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策のうち、既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えたりにしているものがあるか尋ねると(複数回答)、「持続化給付金(売上が減少している事業主に100万円等)」(26.4%)を挙げた割合が1/4を超えたものの、これに続くのは「都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等」(7.6%)等で、何らかの利用を申請・意向がある割合は1/3を下回った(図表 15)。なお、「申請を考えているものはない」割合は32.4%、「現時点では未定・わからない」割合は34.8%となっている。

属性別にみると、何らかの利用を申請・意向がある割合は「女性」や「サービス職」のほか、「首都圏」に居住している場合で4割超と高い。また、昨年1年間の世帯年収が低い(「900万円以上」で28.2%～「300万円未満」で38.5%)ほど、概ね高まる傾向が見て取れる。世帯年収が「300万円未満」では「持続化給付金(売上が減少している事業主に100万円等)」が3割を超え、次いで割合の高い順に「都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等」「家賃支援給付」や「都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金」等が挙げられた。

図表 15 新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策の申請状況・意向

(%)

	n	既に利用したり、利用申請を考えているものがある計	(複数回答)													申請を考えているものはない	現時点では未定・分らない		
			持続化給付金(売上が減少している事業主に100万円等)	都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	政策金融公庫のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	小学校等の臨時休業に伴う対応支援金(業務請負等の仕事が出来なくなった、子を世帯する保護者を支援)	働き方改革推進支援助成金(テレワークの導入等を支援)	国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	固定資産税等の減免	欠損金の繰戻しによる法人税の還付	公共料金(水道、電気、ガス、電話料金等)の支払い猶予	家賃支援給付	その他					
計	580	32.8	26.4	5.0	7.6	2.9	1.0	0.3	5.5	3.1	0.2	2.8	3.1	0.2	32.4	34.8			
属性	性別	男性	411	29.2	23.8	3.6	7.3	2.9	0.7	0.5	5.8	3.6	0.2	2.9	3.2	34.5	36.3		
		女性	169	41.4	32.5	8.3	8.3	3.0	1.8	-	4.7	1.8	-	2.4	3.0	27.2	31.4		
	年齢層	20歳台	27	33.3	22.2	11.1	-	-	-	-	7.4	-	-	3.7	7.4	-	29.6	37.0	
		30歳台	87	39.1	28.7	6.9	8.0	1.1	-	-	8.0	1.1	-	-	1.1	1.1	29.9	31.0	
		40歳台	173	32.9	27.7	6.4	10.4	3.5	2.9	-	4.6	3.5	-	2.3	2.9	-	34.1	32.9	
50歳台		183	32.8	26.8	2.2	7.7	3.8	0.5	1.1	4.9	4.4	-	2.2	3.3	-	32.2	35.0		
60歳台		110	27.3	22.7	4.5	4.5	2.7	-	-	5.5	2.7	0.9	6.4	3.6	-	32.7	40.0		
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	130	38.5	31.5	5.4	10.0	2.3	-	-	4.6	2.3	-	4.6	5.4	-	29.2	32.3		
	300~500万円未満	129	34.1	26.4	4.7	7.8	2.3	1.6	-	4.7	4.7	-	3.1	5.4	-	31.0	34.9		
	500~700万円未満	83	37.3	30.1	6.0	9.6	6.0	1.2	-	6.0	-	-	1.2	1.2	-	36.1	26.5		
	700~900万円未満	43	37.2	27.9	11.6	2.3	2.3	4.7	-	7.0	9.3	-	2.3	2.3	-	30.2	32.6		
	900万円以上	71	28.2	25.4	5.6	9.9	4.2	1.4	1.4	7.0	5.6	-	2.8	-	-	49.3	22.5		
	わからない	124	23.4	18.5	1.6	4.0	1.6	-	0.8	5.6	0.8	0.8	1.6	1.6	0.8	25.8	50.8		
居住地域	首都圏	180	41.1	33.3	5.6	10.0	2.2	0.6	-	7.2	3.3	-	2.8	3.9	0.6	28.3	30.6		
	中部・関西圏	193	28.0	24.4	3.1	6.7	4.1	1.6	0.5	5.2	3.6	-	2.6	2.1	-	30.6	41.5		
	その他	207	30.0	22.2	6.3	6.3	2.4	1.0	0.5	4.3	2.4	0.5	2.9	3.4	-	37.7	32.4		
4/1時点の状況	仕事・事業活動の主な職種	専門・技術職	199	34.7	29.6	1.5	6.5	4.0	1.5	0.5	3.5	3.0	-	2.0	2.0	-	34.7	30.7	
		事務職	48	29.2	18.8	8.3	8.3	4.2	2.1	-	4.2	-	-	2.1	-	-	41.7	29.2	
		営業・販売職	54	37.0	29.6	9.3	11.1	1.9	1.9	-	7.4	3.7	-	3.7	3.7	-	27.8	35.2	
		サービス職	85	41.2	35.3	14.1	14.1	4.7	1.2	-	9.4	5.9	1.2	4.7	7.1	-	24.7	34.1	
		生産技能職	18	22.2	16.7	-	-	-	-	-	5.6	5.6	-	-	5.6	-	-	38.9	38.9
		輸送・機械運転職	12	33.3	25.0	8.3	-	-	-	-	8.3	8.3	-	16.7	8.3	-	41.7	25.0	
		建設作業・探掘職	42	38.1	33.3	4.8	14.3	2.4	-	-	2.4	2.4	-	2.4	4.8	-	23.8	38.1	
		運搬・清掃・包装作業	23	26.1	8.7	-	4.3	-	-	-	8.7	4.3	-	4.3	4.3	-	39.1	34.8	
		その他	77	23.4	18.2	2.6	2.6	1.3	-	-	6.5	2.6	-	-	2.6	1.3	35.1	41.6	
		わからない	22	18.2	13.6	-	-	-	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-	22.7	59.1
	主な企業規模	299人以下	464	33.4	27.4	5.4	7.5	3.7	1.1	0.4	5.2	3.4	-	3.0	3.2	0.2	31.9	34.7	
300人以上		26	34.6	23.1	3.8	11.5	-	-	-	7.7	-	-	-	-	-	42.3	23.1		
わからない		90	28.9	22.2	3.3	6.7	-	-	-	6.7	2.2	1.1	2.2	3.3	-	32.2	38.9		

Ⅲ 全有効回答者に対する調査結果

1. 本年4月1日時点と現在における就業状態の比較

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307、フリーランスで働く者 n=580)を対象に、本年4月1日時点と現在における就業状態を比較すると、図表 16 の通りになった。結果をみると、本年4月1日時点で「正社員」だった者の0.5%、「非正社員」だった者の3.0%、「自営業主・内職(雇人なし、店主以外(農林漁業除く))」のいわゆるフリーランスで働く者のそれぞれ1.9%が、現在は働いていないと回答している。

図表 16 本年4月1日時点と現在における就業状態の比較

	n	現在						
		正社員	非正社員	自営業主(内職含む)	その他(家業の手伝い等)	働いておらず、求職活動をしている	働いておらず、求職活動もしていない	
本年4/1時点	正社員	2,848	2,810	12	1	10	8	7
	非正社員	1,459	3	1,404	2	6	26	18
自営業主(内職含む) (雇人なし、店主以外、 農林漁業除くフリーランス)		100	0.2	96.2	0.1	0.4	1.8	1.2
		580	4	3	521	41	5	6
		100	0.7	0.5	89.8	7.1	0.9	1.0

2. 生活面で特に不安を感じたこと

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,887）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身やご家族の感染」以外に生活面で、特に不安を感じたことを尋ねると（3つまで複数回答）、**図表 17**の通りになった。

すなわち、「感染の収束が見えない」（58.7%）ことを挙げた割合が半数を超え、「不況の長期化・深刻化」（37.1%）も1/3を超えた。これらに「感染予防物資（マスクやアルコール消毒品）の不足」（30.6%）や「収入の減少に伴う生活への支障」（22.3%）、「感染拡大防止に向けた政府の対応」（15.6%）、「正しい情報がわからない」（14.2%）、「旅行やイベント、冠婚葬祭などの参加や実施」（13.3%）、「休校による子どもの学習への影響」（12.7%）等が続いた。総じて、不安を感じたことがあった割合は8割超にのぼった。

属性別にみると、不安を感じたことがあったとする割合は、「男性」より「女性」で高く、具体的な内容としては（3つまで複数回答）、「感染の収束が見えない」ことや、「感染予防物資（マスクやアルコール消毒品）の不足」等を挙げる割合が高くなっている。また、年齢層が上昇するほど不安を感じたことがあったとする割合は高く、「不況の長期化・深刻化」や「感染拡大防止に向けた政府の対応」「ご自身やご家族の持病などによる通院や入院」等を挙げる割合が高い。一方で、年齢層が低下するほど「収入の減少に伴う生活への支障」等を挙げる割合が高まる傾向が見て取れる。

また、昨年1年間の世帯年収が低いほど「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げる割合が高まるのに対し、世帯年収が高いほど「不況の長期化・深刻化」や「感染拡大防止に向けた政府の対応」「休学による子どもの学習への影響」等を挙げる割合が上昇する。

図表 17 生活面で特に不安を感じたこと

		n	(3つまで複数回答)													不安を感じたことがない	答えたくない
			不安を感じたことがあった計	感染の収束が見えない	正しい情報がわからない	感染予防物資(マスクやアルコール消毒品)の不足	生活物資の不足	一斉休校に伴う子どもの預け先	休校による子どもの学習への影響	ご自身やご家族の持病などによる通院や入院	旅行やイベント、冠婚葬祭などの参加や実施	感染拡大防止に向けた政府の対応	不況の長期化・深刻化	収入の減少に伴う生活への支障	その他		
計		4,887	88.7	58.7	14.2	30.6	7.2	2.9	12.7	8.3	13.3	15.6	37.1	22.3	1.2	8.2	3.0
性別	男性	2,722	84.7	55.7	14.7	27.4	6.8	2.6	11.6	6.1	12.1	14.3	36.6	21.2	0.9	11.6	3.7
	女性	2,165	93.8	62.4	13.7	34.6	7.8	3.3	14.0	11.2	14.7	17.3	37.7	23.6	1.5	4.1	2.2
年齢層	20歳台	830	85.1	58.9	16.9	28.6	8.1	1.7	1.9	5.3	18.9	13.6	29.8	25.1	0.7	9.0	5.9
	30歳台	1,078	88.1	56.1	14.9	28.0	8.0	6.5	15.0	7.3	11.7	12.9	33.2	23.2	1.1	8.9	3.0
	40歳台	1,398	88.6	57.6	12.9	29.5	7.1	3.4	22.6	6.9	9.7	14.8	37.5	22.2	0.9	8.8	2.6
	50歳台	1,130	91.6	60.7	13.2	35.0	6.7	0.9	10.4	11.5	13.3	18.9	43.2	20.8	1.9	6.2	2.2
	60歳台	451	90.0	63.0	14.2	33.3	5.5	-	1.8	13.1	18.0	20.0	43.7	19.1	1.3	8.6	1.3
婚姻状況	既婚(配偶者あり)	2,483	90.1	58.8	13.3	30.9	6.8	4.5	20.7	7.9	12.4	16.2	37.6	20.9	1.0	7.5	2.5
	既婚(離別・死別)	568	90.5	60.0	12.7	36.1	6.7	2.5	13.0	11.8	13.7	15.1	34.7	21.3	1.6	7.0	2.5
	未婚	1,836	86.3	58.2	15.9	28.5	7.9	0.8	1.7	8.0	14.3	15.0	37.2	24.5	1.3	9.7	4.0
世帯収入	いる	1,889	91.3	57.2	12.7	32.1	6.8	6.4	30.7	7.6	10.6	14.2	34.1	21.5	1.0	6.2	2.5
	いない	2,998	87.1	59.7	15.2	29.7	7.5	0.7	1.3	8.8	15.0	16.5	39.0	22.8	1.3	9.5	3.3
担当手の関係	自身	3,067	87.7	57.8	14.2	29.0	7.3	2.5	11.5	7.4	13.5	14.7	38.3	21.8	1.2	9.4	2.9
	配偶者	1,081	94.1	61.1	13.6	34.4	7.9	5.3	22.9	9.8	12.6	17.1	36.7	22.4	1.5	4.3	1.6
	その他	739	85.0	59.0	15.3	31.7	6.0	1.1	2.4	10.0	13.5	17.2	32.7	24.1	0.5	9.2	5.8
高齢者など	同居・近居している	1,852	89.2	59.0	15.2	31.3	6.6	3.6	12.6	10.5	11.8	15.2	35.5	22.9	1.0	7.4	3.4
	していない	3,035	88.4	58.5	13.6	30.2	7.6	2.5	12.7	7.1	14.2	15.8	38.1	21.9	1.3	8.8	2.8
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	765	88.2	57.4	14.1	30.6	6.9	1.6	6.8	9.9	11.5	14.1	35.0	28.9	1.4	8.9	2.9
	300~500万円未満	1,060	89.5	58.4	14.8	30.0	8.0	2.6	11.1	9.1	13.2	14.6	37.2	24.9	1.3	8.7	1.8
	500~700万円未満	940	90.7	58.8	14.9	29.9	8.4	3.4	17.6	8.8	14.3	15.1	38.8	21.3	1.2	7.7	1.6
	700~900万円未満	558	92.1	60.0	15.1	31.9	5.4	4.8	19.0	8.4	13.6	16.1	39.8	18.6	1.1	7.2	0.7
	900万円以上	691	90.2	60.5	12.9	30.5	5.8	3.9	16.2	6.8	16.4	18.4	41.2	14.2	0.6	8.5	1.3
	わからない	873	82.7	57.8	13.4	31.4	7.6	1.7	7.6	6.8	11.2	16.2	32.1	23.3	1.3	8.2	9.0
居住地域	首都圏	1,505	89.1	59.8	15.1	27.6	8.4	2.3	11.2	7.8	13.0	16.1	38.0	25.2	1.1	7.8	3.1
	中部・関西圏	1,668	88.2	56.5	14.1	29.4	7.3	3.2	14.1	8.6	14.0	16.0	36.6	20.8	0.9	8.2	3.5
	その他	1,714	88.9	59.9	13.5	34.4	6.1	3.1	12.5	8.6	12.8	14.8	36.8	21.2	1.5	8.7	2.5
4/1時点の就業形態	正社員	2,848	87.6	59.1	14.9	29.5	7.7	3.6	13.0	7.1	14.1	15.1	35.7	17.3	0.9	9.2	3.2
	非正社員計	1,459	91.2	60.5	13.2	36.0	6.9	2.3	14.3	10.3	12.3	16.4	35.8	26.1	1.7	6.4	2.3
	フリーランス	580	88.1	52.2	13.3	22.8	5.5	0.9	7.1	9.8	11.7	16.0	47.2	37.4	1.2	7.9	4.0
内訳	パート・アルバイト	1,042	91.9	59.6	13.5	36.7	7.3	3.0	17.2	10.2	11.6	16.3	33.4	28.2	1.6	5.8	2.3
	契約社員・嘱託	277	89.5	63.2	12.6	36.1	6.5	0.4	6.9	12.6	16.6	19.1	41.2	17.3	2.2	7.6	2.9
	派遣労働者	140	89.3	61.4	12.1	30.7	5.0	1.4	7.9	6.4	8.6	11.4	43.6	27.9	1.4	9.3	1.4

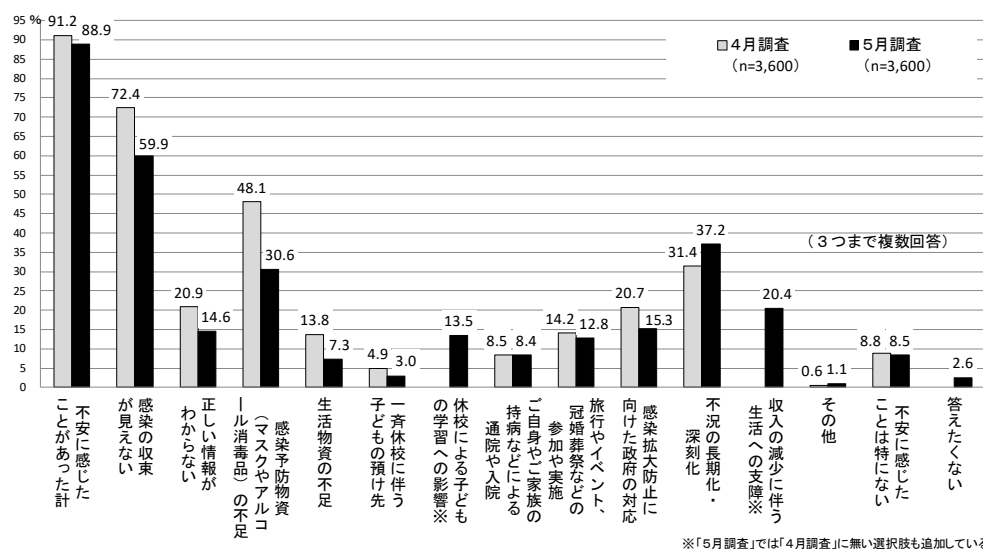
居住している地域別では、「首都圏」で「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げる割合が1/4を超えたほか、「その他」の地域では「感染予防物資（マスクやアルコール消毒剤）の不足」が1/3超となっている。

就業形態別にみると、「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げた割合は、「正社員」より「非正社員」、更に「フリーランス」になるほど高まる傾向が見て取れる。「非正社員」の中では、「パートタイマー・アルバイト」や「派遣労働者」で高い。なお、「フリーランス」や「派遣労働者」では、「不況の長期化・深刻化」を挙げる割合も高くなっている。

なお、「民間企業の雇用者」に限定して、「4月調査」と同様の選択肢について、両調査の共通回答者（n=3,600）で経時比較を行うと、「ご自身やご家族の感染」以外に生活面で、特に不安を感じたこと（3つまで複数回答）の内容は、両調査の間（4月以降5月中旬迄の間）にも変化して来たことが分かる（図表18）。

（「5月調査」で選択肢を追加したため単純比較はできないが）例えば、「4月調査」では7割を超えていた「感染の収束が見えない」は6割程度、半数近かった「感染予防物資（マスクやアルコール消毒剤）の不足」は3割程度に、それぞれ低下している。一方で、「不況の長期化・深刻化」に対する不安が高まっているほか、「5月調査」で新たに追加した「収入の減少に伴う生活への支障」が2割を超え、「休校による子どもの学習への影響」も1割超となっている。

図表 18 生活面で特に不安を感じたことの「4月調査」と「5月調査」の比較



3. 国や自治体等の以下の経済的支援の申請状況・意向

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,887）を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で生活が苦しくなることにより、国や自治体等の以下の経済的支援のうち、既に申請を行ったり、今後の申請を考えたりしているものがあるか尋ねると（複数回答）、図表19の通りになった。

「特別定額給付金（一人10万円）」については3/4超が既に申請を行ったり、今後の申請を考えたりしていることが分かる。これに、「国税、地方税の支払い猶予や、国

民年金、国民健康保険等の保険料の減免」(3.1%)、「公共料金(水道、電気、ガス、電話料金等)の支払い猶予」(2.3%)や「緊急小口資金・総合支援資金(休業者や失業者等に20万円上限等で生活費を特別貸与)」(1.8%)等が続き、「申請を考えているものはない」との回答は6.5%、「現時点では未定・わからない」は13.8%となった。

図表 19 国や自治体等の以下の経済的支援の申請状況・意向

		n	既に利用したり、利用申請を考えているものがある計	(複数回答)											申請を考えているものはない	現時点では未定・わからない
				特別定額給付金(一人10万円)	緊急小口資金・総合支援資金(休業者や失業者等に20万円上限等で生活費を特別貸与)	住宅確保給付金(休業者等による収入減少で住居を失う恐れがある場合に家賃相当額を支給)	傷病手当金(感染症で仕事を休んだ場合の所得保障)	雇用保険の失業手当	国税・地方税の支払い猶予や、国民年金、国民健康保険等の保険料の減免	公共料金(水道、電気、ガス、電話料金等)の支払い猶予	生活保護	授業料、入学金の免除や減額、給付型奨学金(高等教育修学支援制度)	その他			
計		4,887	79.7	78.6	1.8	1.2	1.0	1.4	3.1	2.3	0.6	1.2	0.3	6.5	13.8	
性別	男性	2,722	78.8	77.6	2.2	1.4	1.2	1.3	3.3	2.4	0.7	0.8	0.2	6.2	14.9	
	女性	2,165	80.9	80.0	1.2	1.0	0.9	1.5	2.9	2.1	0.4	1.6	0.4	6.8	12.3	
年齢層	20歳台	830	79.0	76.7	2.7	1.8	2.0	2.9	3.5	2.8	0.8	0.4	0.4	4.9	16.0	
	30歳台	1,078	82.4	81.2	2.1	1.2	1.6	1.7	3.4	1.6	0.7	0.6	0.3	4.6	13.0	
	40歳台	1,398	78.6	77.5	1.3	1.5	0.6	1.0	2.8	2.8	0.4	2.6	0.3	7.4	14.0	
	50歳台	1,130	78.0	77.3	1.2	0.6	0.6	0.9	2.8	2.0	0.6	1.0	0.2	7.9	14.2	
	60歳台	451	82.7	82.5	2.0	0.7	0.4	0.2	3.1	2.2	-	0.2	0.2	7.8	9.5	
婚姻状況	既婚(配偶者あり)	2,483	81.9	80.9	1.2	1.2	0.8	0.8	2.5	2.0	0.2	1.3	0.2	6.6	11.6	
	既婚(離別・死別)	568	79.4	77.5	2.6	1.2	1.1	1.1	2.1	2.5	0.7	3.7	0.4	6.7	13.9	
	未婚	1,836	77.0	75.9	2.2	1.1	1.3	2.2	4.2	2.7	1.0	0.2	0.3	6.4	16.7	
子育て中	いる	1,889	81.2	79.8	1.4	1.3	1.1	1.1	2.3	2.4	0.3	2.7	0.3	6.0	12.8	
	いない	2,998	78.8	77.9	2.0	1.1	1.0	1.6	3.6	2.2	0.7	0.2	0.2	6.8	14.3	
生計の担い手	自身	3,067	80.4	79.3	1.9	1.5	1.2	1.3	3.2	2.6	0.7	1.2	0.2	6.3	13.3	
	配偶者	1,081	81.9	80.6	1.1	1.1	0.6	0.7	3.0	2.0	-	1.8	0.3	6.7	11.5	
	その他	739	73.9	72.9	2.2	0.3	1.1	2.6	3.0	1.5	0.9	0.3	0.4	7.0	19.1	
高齢者など	同居・近居している	1,852	78.9	77.9	2.3	1.1	1.3	1.9	3.5	2.4	0.6	1.0	0.4	6.5	14.6	
	していない	3,035	80.3	79.1	1.4	1.3	0.9	1.0	2.9	2.2	0.5	1.3	0.2	6.5	13.2	
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	765	81.4	79.5	2.5	2.0	0.8	2.0	5.2	3.4	2.0	2.5	0.3	5.5	13.1	
	300~500万円未満	1,060	83.9	82.9	2.2	1.2	1.8	1.1	4.0	3.2	0.4	1.0	0.5	5.3	10.8	
	500~700万円未満	940	83.1	81.3	1.3	1.5	0.9	1.8	1.9	1.6	0.3	0.7	0.2	6.6	10.3	
	700~900万円未満	558	82.6	81.7	1.4	1.3	0.5	1.1	2.0	1.6	-	0.7	0.2	6.3	11.1	
	900万円以上	691	78.4	77.6	1.3	0.9	1.4	0.3	2.3	1.3	-	1.3	0.3	10.3	11.3	
	わからない	873	68.8	68.6	1.7	0.5	0.6	1.7	2.7	2.2	0.6	0.8	0.1	6.0	25.2	
居住地域	首都圏	1,505	78.1	77.0	2.1	1.7	1.1	1.6	3.9	2.7	0.6	1.2	0.3	6.8	15.1	
	中部・関西圏	1,668	79.7	78.1	1.5	1.1	1.1	1.4	2.7	1.9	0.7	1.1	0.2	6.4	14.0	
	その他	1,714	81.2	80.5	1.7	0.8	0.9	1.2	2.8	2.3	0.4	1.2	0.2	6.4	12.4	
4/1時点の就業形態の内訳	正社員	2,848	79.4	78.1	1.2	1.2	1.3	1.1	2.0	1.8	0.3	0.9	0.2	6.4	14.3	
	非正社員計	1,459	81.6	80.7	2.1	1.0	1.0	2.3	3.2	2.5	0.9	1.9	0.4	6.9	11.5	
	フリーランス	580	76.9	76.2	3.6	1.9	-	0.3	8.3	4.3	0.9	0.9	0.2	6.2	16.9	
	パート・アルバイト	1,042	82.0	80.8	2.0	1.2	0.8	1.9	3.2	2.9	1.0	2.2	0.3	6.0	12.1	
	契約社員・嘱託派遣労働者	277	80.9	80.5	1.1	0.4	1.4	1.8	1.1	1.1	0.7	1.4	0.7	7.9	11.2	
派遣労働者	140	80.7	80.0	4.3	0.7	1.4	6.4	7.1	2.9	0.7	-	0.7	11.4	7.9		

4. 全有効回答者の属性

		「民間企業の雇用者」(n=4,307) (正社員n=2,848、非正社員計=1,459)			
		計	正社員	非正社員計	
性別	男性	53.7	67.7	26.3	
	女性	46.3	32.3	73.7	
年齢層	20歳台	18.6	19.2	17.6	
	30歳台	23.0	25.4	18.4	
	40歳台	28.4	29.2	26.9	
	50歳台	22.0	21.9	22.2	
	60歳台	7.9	4.4	14.8	
生計を同一にする子	既婚(配偶者あり) × 子有り	34.0	36.5	29.2	
	既婚(配偶者あり) × 子無し	17.8	16.6	20.2	
	既婚(離別・死別) × 子有り	5.8	5.1	7.2	
	既婚(離別・死別) × 子無し	5.7	4.9	7.3	
	未婚 × 子有り	0.6	0.4	0.9	
生計の担い手	自身	62.6	75.4	37.8	
	配偶者	22.5	12.0	43.1	
	その他	14.9	12.7	19.1	
			居住地		
			計	正社員	非正社員計
		北海道	3.9	3.8	4.2
		東北	6.7	7.0	6.2
		北関東	5.4	5.3	5.5
		首都圏	30.8	31.0	30.4
		中部	18.6	18.8	18.1
		関西圏	15.7	15.1	16.7
		中国	5.6	5.7	5.3
		四国	2.7	2.8	2.5
		九州・沖縄	10.7	10.5	11.1
		世帯全体の昨年1年間の年収(税込)			
		300万円未満	14.7	9.3	25.4
		300~500万円未満	21.6	23.2	18.5
		500~700万円未満	19.9	22.3	15.3
		700~900万円未満	12.0	13.7	8.6
		900万円以上	14.4	17.5	8.3
		わからない	17.4	14.0	23.9

		「フリーランスで働く者」(n=580)		
		計	計	
性別	男性	70.9	3.8	
	女性	29.1	6.7	
年齢層	20歳台	4.7	4.8	
	30歳台	15.0	31.0	
	40歳台	29.8	16.6	
	50歳台	31.6	16.7	
	60歳台	19.0	5.3	
生計を同一にする子	既婚(配偶者あり) × 子有り	22.1	2.9	
	既婚(配偶者あり) × 子無し	21.0	12.1	
	既婚(離別・死別) × 子有り	2.9	22.4	
	既婚(離別・死別) × 子無し	9.3	22.2	
	未婚 × 子有り	0.3	14.3	
生計の担い手	自身	63.8	7.4	
	配偶者	19.1	12.2	
	その他	17.1	21.4	
			居住地	
			計	計
		北海道	3.8	
		東北	6.7	
		北関東	4.8	
		首都圏	31.0	
		中部	16.6	
		関西圏	16.7	
		中国	5.3	
		四国	2.9	
		九州・沖縄	12.1	
		世帯全体の昨年1年間の年収(税込)		
		300万円未満	22.4	
		300~500万円未満	22.2	
		500~700万円未満	14.3	
		700~900万円未満	7.4	
		900万円以上	12.2	
		わからない	21.4	